

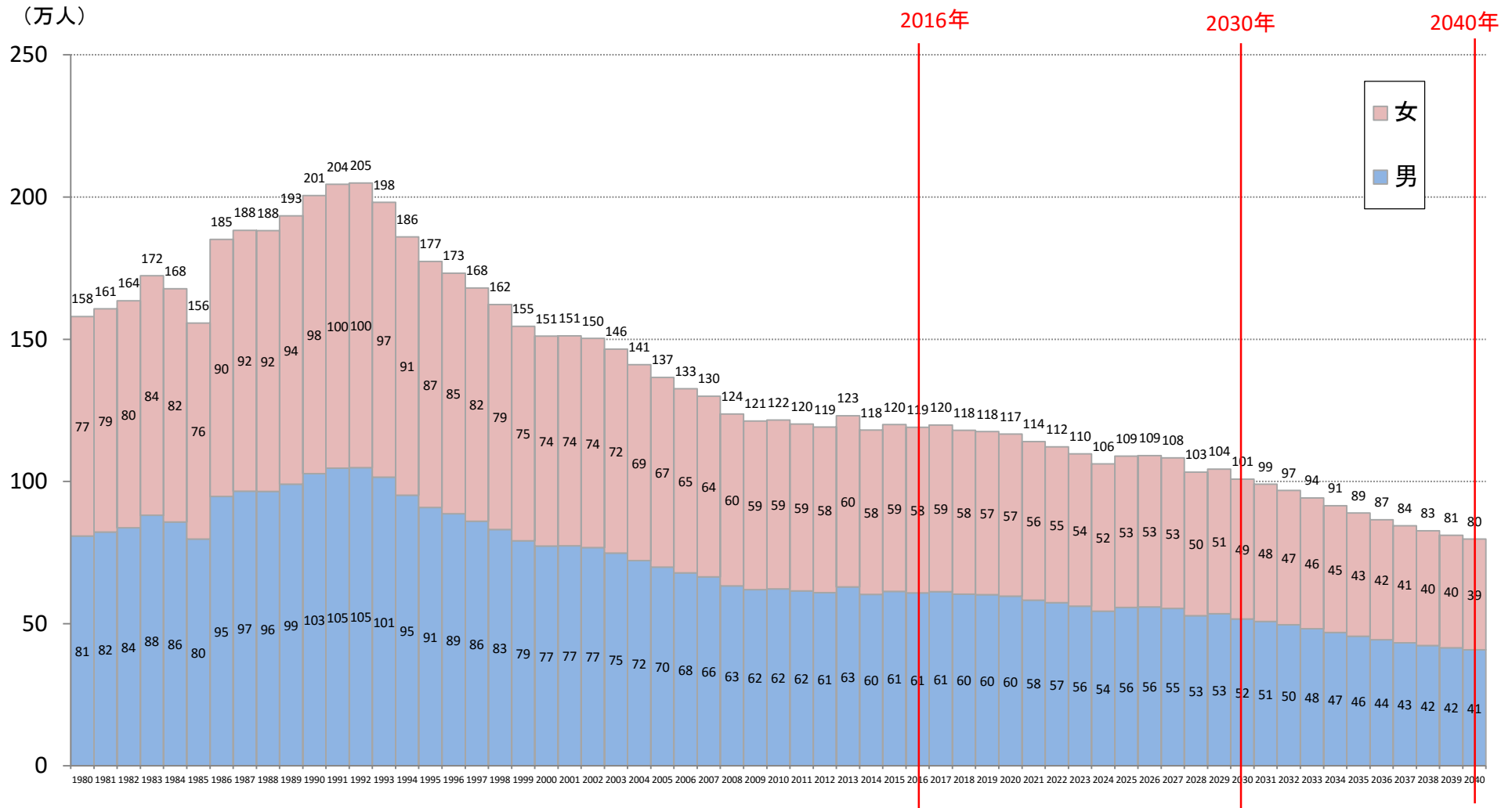
高等教育の将来構想に関する 基礎データ

平成29年4月11日

1. 人口推移、学生数及び学校数の変化等について

18歳人口(男女別)の将来推計

○ 2016年の18歳人口は、120万人程度であるが、2030年には約100万人程度まで減少し、さらに2040年には約80万人まで減少するという推計となっている。



※ 過年度高卒者（高等学校または中等教育学校卒業後1年以上経過した後に入学した者）等を含む。

※ 「高専4年等」は、国立工業教員養成所入学者（昭和36～41年）、
国立養護教諭養成所入学者（昭和40～52年）及び高等専門学校第4学年在学者を指す。

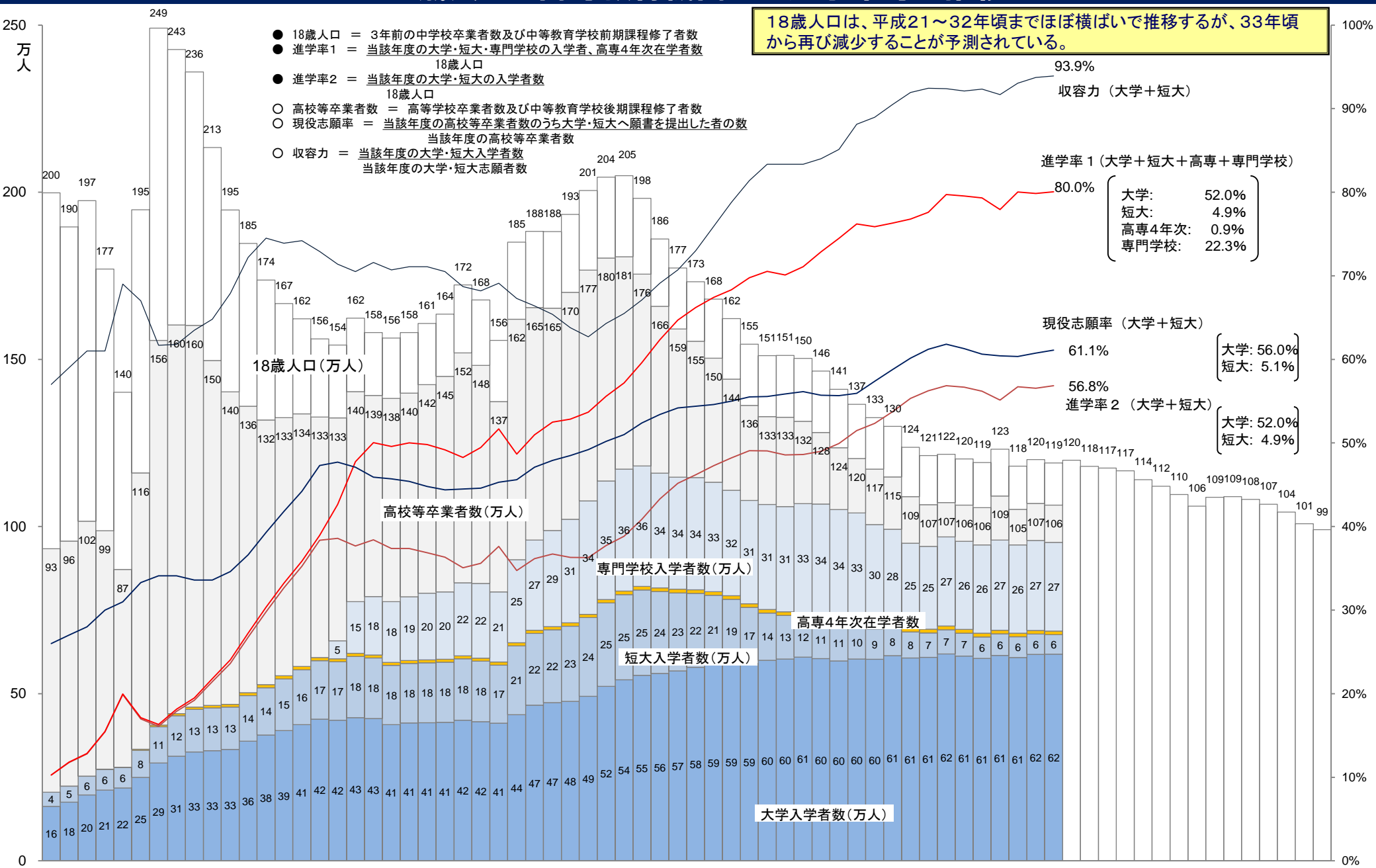
(出典) 平成39年以前は文部科学省「学校基本統計」、

平成40年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」を基に作成

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

18歳人口は、平成21～32年頃までほぼ横ばいで推移するが、33年頃から再び減少することが予測されている。

- 18歳人口 = 3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数
- 進学率1 = 当該年度の大学・短大・専門学校の入学者、高専4年次在学者数
- 進学率2 = 当該年度の大学・短大の入学者数
- 高校等卒業生数 = 高等学校卒業生数及び中等教育学校後期課程修了者数
- 現役志願率 = 当該年度の高校等卒業生数のうち大学・短大へ願書を提出した者の数
- 収容力 = 当該年度の大学・短大入学者数
当該年度の高校等卒業生数



進学率1 (大学+短大+高専+専門学校)
大学: 52.0%
短大: 4.9%
高専4年次: 0.9%
専門学校: 22.3%

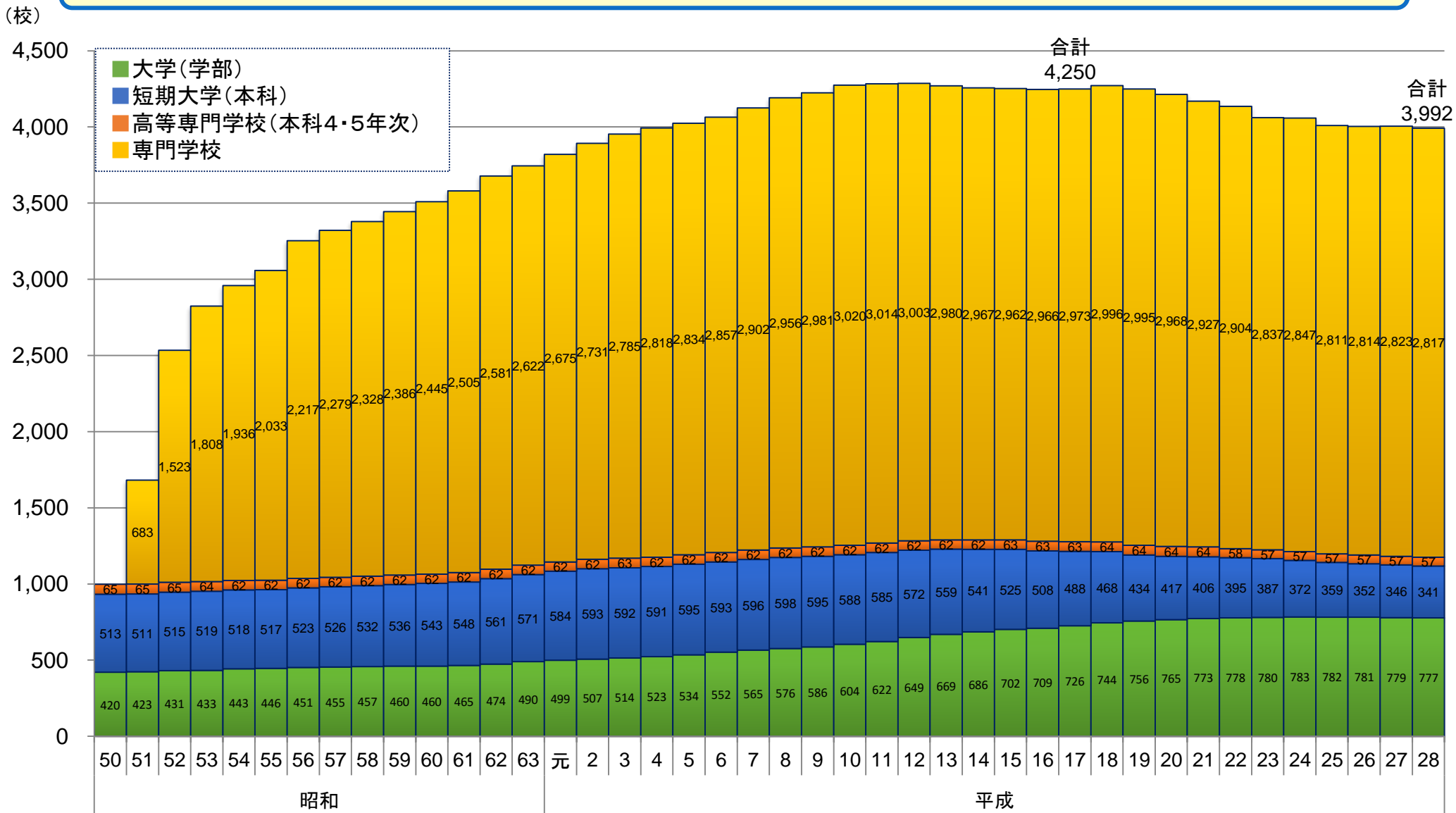
現役志願率 (大学+短大)
大学: 56.0%
短大: 5.1%

進学率2 (大学+短大)
大学: 52.0%
短大: 4.9%

出典: 文部科学省「学校基本統計」、平成41年～43年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位)」を基に作成
※進学率、現役志願率については、少数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

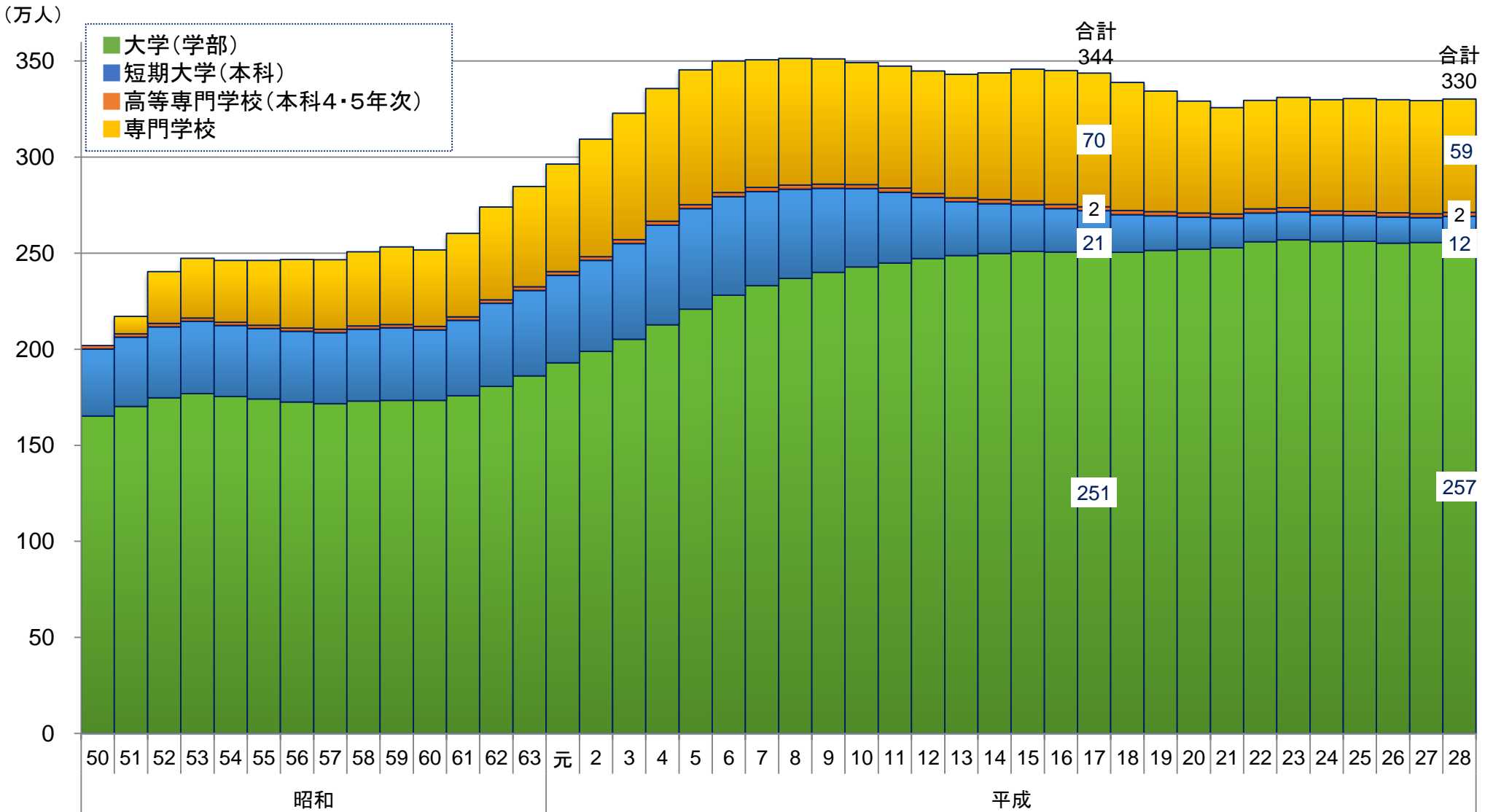
各高等教育機関の学校数の推移

平成17年(2005年)と比較して我が国の高等教育機関の総数は減少している。この間、大学の数は、短期大学からの転換等もあり、726校から777校へと増加している。



各高等教育機関の在学者数の推移

平成17年(2005年)と比較して我が国の高等教育機関の在学者数の総数は減少している。大学(学部)の学生数は251万人から257万人へ増加している。



大学数の状況の変化

- 学校数及び学生数に関して、私立大学の占める割合は7割を超えている。
- 東京圏に本部を置く大学の割合は高まっている。

平成28年

	合計				構成比			
		国立	公立	私立		国立	公立	私立
全国	777	86	91	600	100.0%	11.1%	11.7%	77.2%
東京圏	223	16	6	201	28.7%	2.1%	0.8%	25.9%
東京都	137	12	2	123	17.6%	1.5%	0.3%	15.8%
神奈川県	31	2	2	27	4.0%	0.3%	0.3%	3.5%
埼玉県	28	1	1	26	3.6%	0.1%	0.1%	3.3%
千葉県	27	1	1	25	3.5%	0.1%	0.1%	3.2%
地方圏	554	70	85	399	71.3%	9.0%	10.9%	51.4%

平成13年

	合計				構成比			
		国立	公立	私立		国立	公立	私立
全国	669	99	74	496	100.0%	14.8%	11.1%	74.1%
東京圏	185	17	5	163	27.7%	2.5%	0.7%	24.4%
東京都	114	13	3	98	17.0%	1.9%	0.4%	14.6%
神奈川県	23	2	1	20	3.4%	0.3%	0.1%	3.0%
埼玉県	23	1	1	21	3.4%	0.1%	0.1%	3.1%
千葉県	25	1	0	24	3.7%	0.1%	-	3.6%
地方圏	484	82	69	333	72.3%	12.3%	10.3%	49.8%

学校数は大学本部(事務局)の所在地による。

※文部科学省「学校基本統計」より作成

学生数の状況の変化

- 東京圏の学生数は、全国の4割を占めている。
- 東京圏及び地方圏の双方で国立大学の学生数は減少傾向にあり、公立大学及び私立大学の学生数は東京圏及び地方圏の双方で増加している。一方、東京圏の私立大学の学生数に関しては、東京都以外の3県は減少している。
- 構成比としては、東京圏の割合が高まっている。

平成28年

	合計				構成比			
		国立	公立	私立		国立	公立	私立
全国	2,873,624	610,401	150,513	2,112,710	100.0%	21.2%	5.2%	73.5%
東京圏	1,171,386	113,335	18,170	1,039,881	40.8%	3.9%	0.6%	36.2%
東京都	746,397	76,231	9,658	660,508	26.0%	2.7%	0.3%	23.0%
神奈川県	193,878	12,066	6,013	175,799	6.7%	0.4%	0.2%	6.1%
埼玉県	119,999	8,705	1,770	109,524	4.2%	0.3%	0.1%	3.8%
千葉県	111,112	16,333	729	94,050	3.9%	0.6%	0.0%	3.3%
地方圏	1,702,238	497,066	132,343	1,072,829	59.2%	17.3%	4.6%	37.3%

平成13年

	合計				構成比			
		国立	公立	私立		国立	公立	私立
全国	2,765,705	622,679	112,523	2,030,503	100.0%	22.5%	4.1%	73.4%
東京圏	1,109,961	115,552	13,412	980,997	40.1%	4.2%	0.5%	35.5%
東京都	673,887	77,248	8,734	587,905	24.4%	2.8%	0.3%	21.3%
神奈川県	194,243	13,724	4,158	176,361	7.0%	0.5%	0.2%	6.4%
埼玉県	123,800	8,857	520	114,423	4.5%	0.3%	0.0%	4.1%
千葉県	118,031	15,723	0	102,308	4.3%	0.6%	-	3.7%
地方圏	1,655,744	507,127	99,111	1,049,506	59.9%	18.3%	3.6%	37.9%

※学生数には学部のほか大学院の学生等を含む。

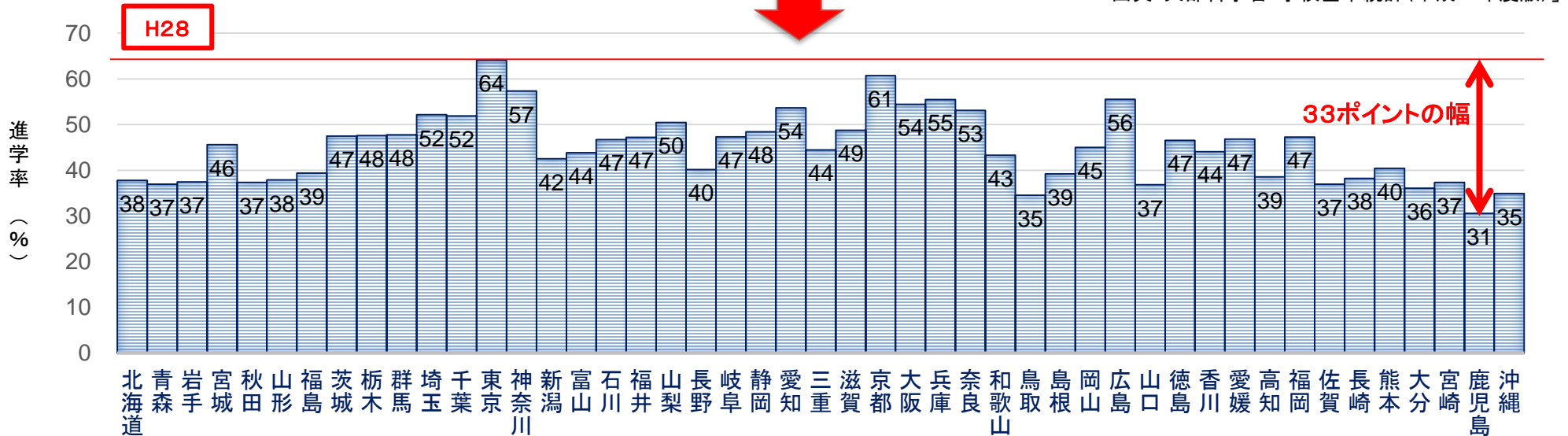
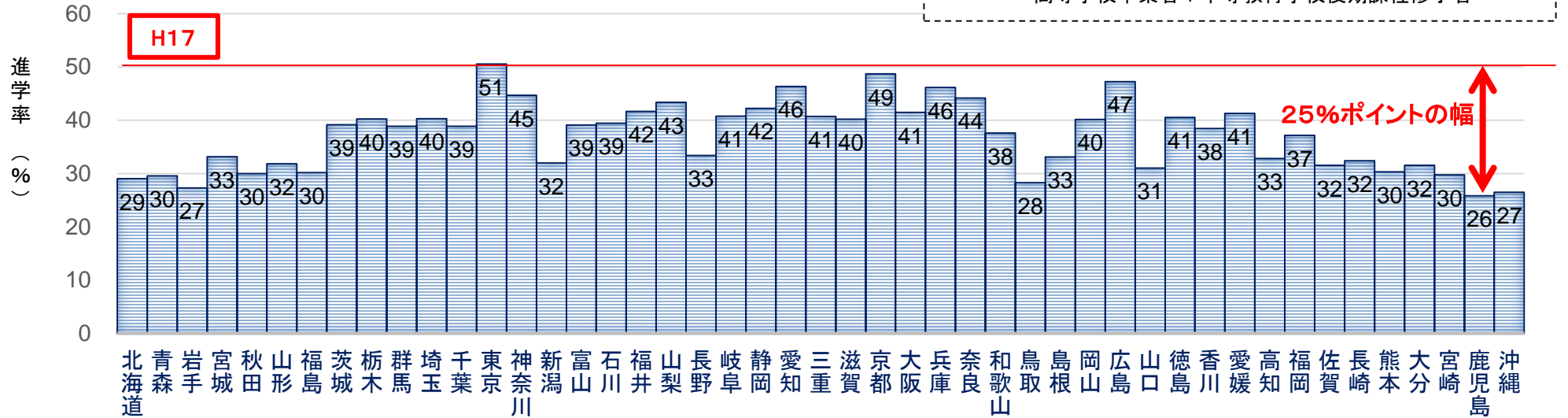
※文部科学省「学校基本統計」より作成

大学進学率の地域間格差

○都道府県別の大学進学率の格差(最も高い県の進学率と最も低い県の進学率の差)は、平成17年と比較して約8ポイント拡大している(25ポイント→33ポイント)。

○都道府県別高校新卒者の大学進学率

(計算式) $\frac{\text{直ちに大学(学部)に進学した者}}{\text{高等学校卒業者} + \text{中等教育学校後期課程修了者}}$

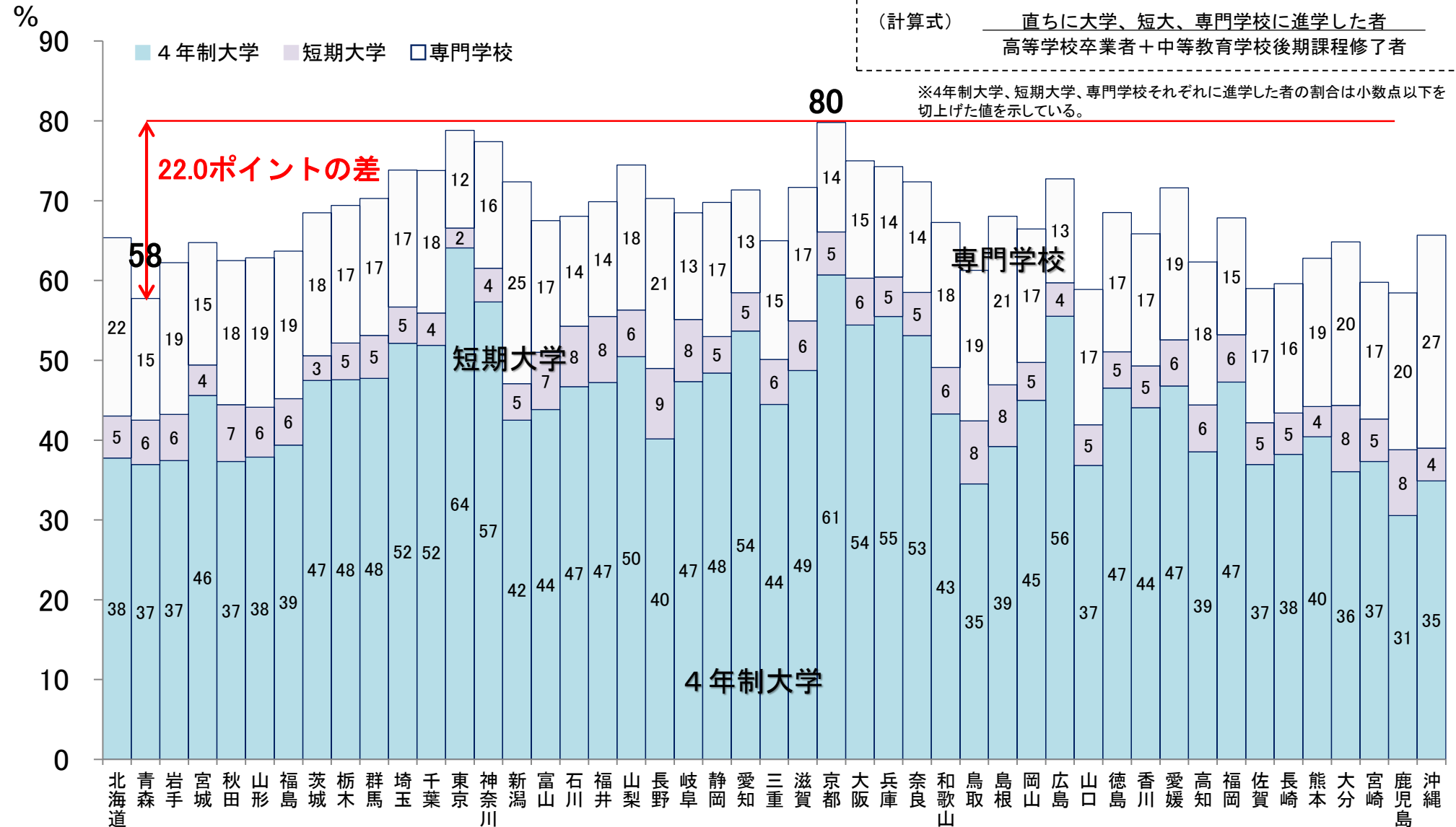


都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率(平成28年度)

○ 平成28年度の都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率は、京都(79.8%)が最も高く、青森(57.8%)が最も低い。
 京都と青森では22.0ポイントの差。

(計算式) $\frac{\text{直ちに大学、短大、専門学校に進学した者}}{\text{高等学校卒業者} + \text{中等教育学校後期課程修了者}}$

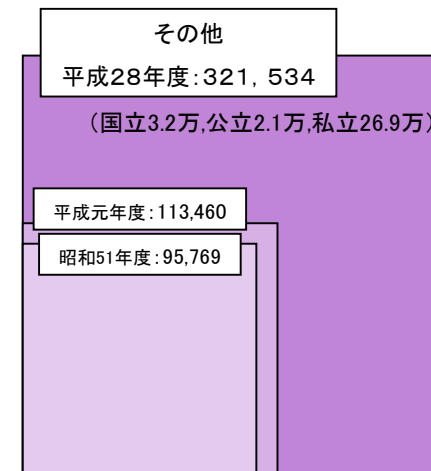
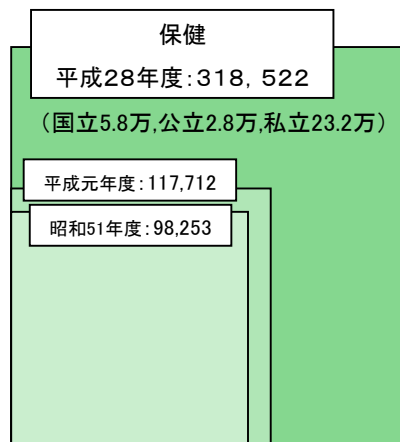
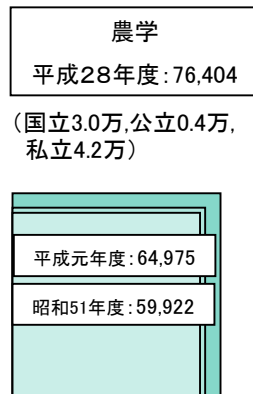
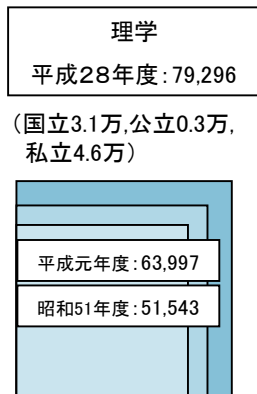
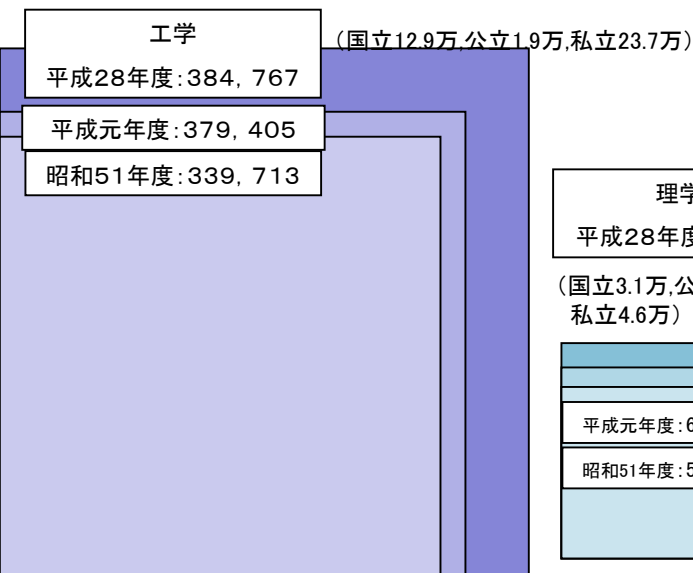
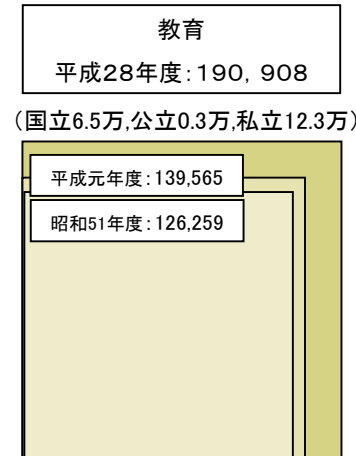
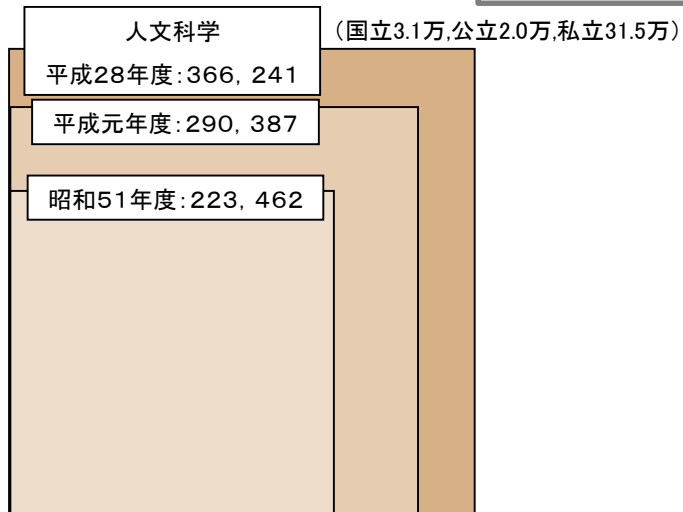
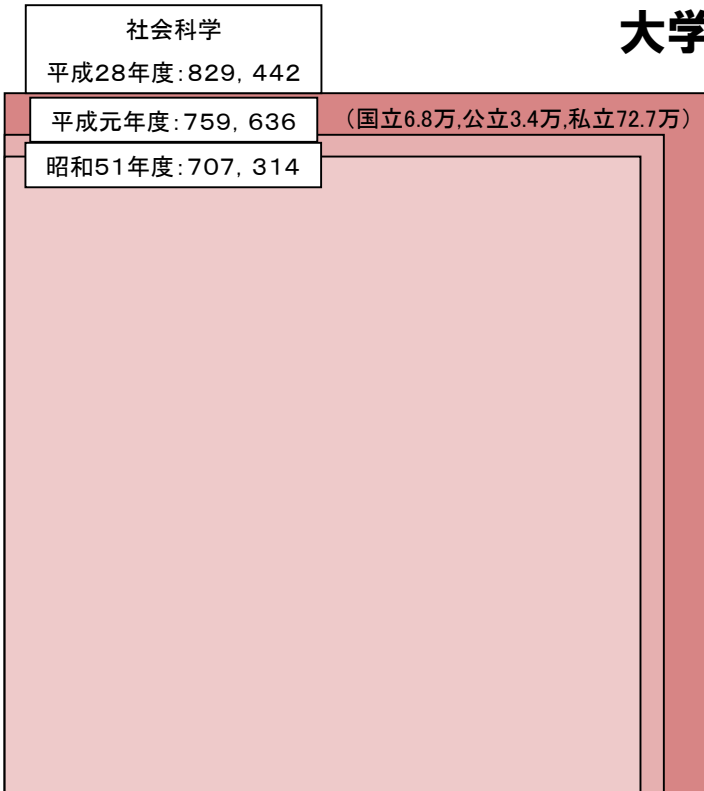
※4年制大学、短期大学、専門学校それぞれに進学した者の割合は小数点以下を切上げた値を示している。



大学（学士課程）の分野別学生数の推移

(単位:人)

学生数合計
 平成28年度: 2,567,114
 平成元年度: 1,929,137
 昭和51年度: 1,702,235



2. 大学等の経営状況について

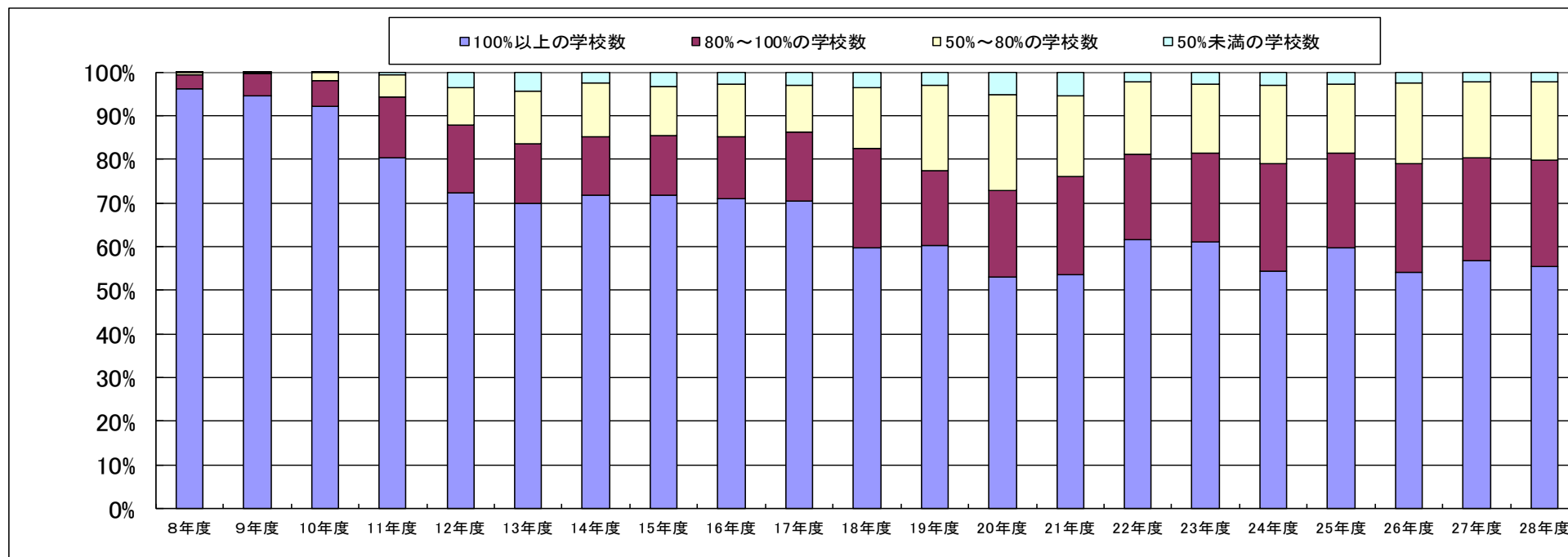
私立大学における入学定員充足率の推移

区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大 学 数	419	425	439	450	471	493	508	521	533	542	550	559	565	570	569	572	577	576	578	579	577
100%以上の学校数	403	402	404	361	340	344	364	374	378	382	329	337	299	305	351	349	313	344	313	329	320
割合	96.2%	94.6%	92.0%	80.2%	72.2%	69.8%	71.7%	71.8%	70.9%	70.5%	59.8%	60.3%	52.9%	53.5%	61.7%	61.0%	54.2%	59.7%	54.2%	56.8%	55.5%
80%～100%の学校数	13	21	26	63	74	68	68	71	76	86	125	96	112	128	110	116	143	125	143	136	140
割合	3.1%	4.9%	5.9%	14.0%	15.7%	13.8%	13.4%	13.6%	14.3%	15.9%	22.7%	17.2%	19.8%	22.5%	19.3%	20.3%	24.8%	21.7%	24.7%	23.5%	24.3%
50%～80%の学校数	2	1	8	23	40	59	63	59	64	57	76	109	125	106	95	91	103	91	107	101	104
割合	0.5%	0.2%	1.8%	5.1%	8.5%	12.0%	12.4%	11.3%	12.0%	10.5%	13.8%	19.5%	22.1%	18.6%	16.7%	15.9%	17.9%	15.8%	18.5%	17.4%	18.0%
50%未満の学校数	1	1	1	3	17	22	13	17	15	17	20	17	29	31	13	16	18	16	15	13	13
割合	0.2%	0.2%	0.2%	0.7%	3.6%	4.5%	2.6%	3.3%	2.8%	3.1%	3.6%	3.0%	5.1%	5.4%	2.3%	2.8%	3.1%	2.8%	2.6%	2.2%	2.3%

入学定員未充足校	16	23	35	89	131	149	144	147	155	160	221	222	266	265	218	223	264	232	265	250	257
割合	3.8%	5.4%	8.0%	19.8%	27.8%	30.2%	28.3%	28.2%	29.1%	29.5%	40.2%	39.7%	47.1%	46.5%	38.3%	39.0%	45.8%	40.3%	45.8%	43.2%	44.5%

充足率80%以上校	416	423	430	424	414	412	432	445	454	468	454	433	411	433	461	465	456	469	456	465	460
割合	99.3%	99.5%	97.9%	94.2%	87.9%	83.6%	85.0%	85.4%	85.2%	86.3%	82.5%	77.5%	72.7%	76.0%	81.0%	81.3%	79.0%	81.4%	78.9%	80.3%	79.7%

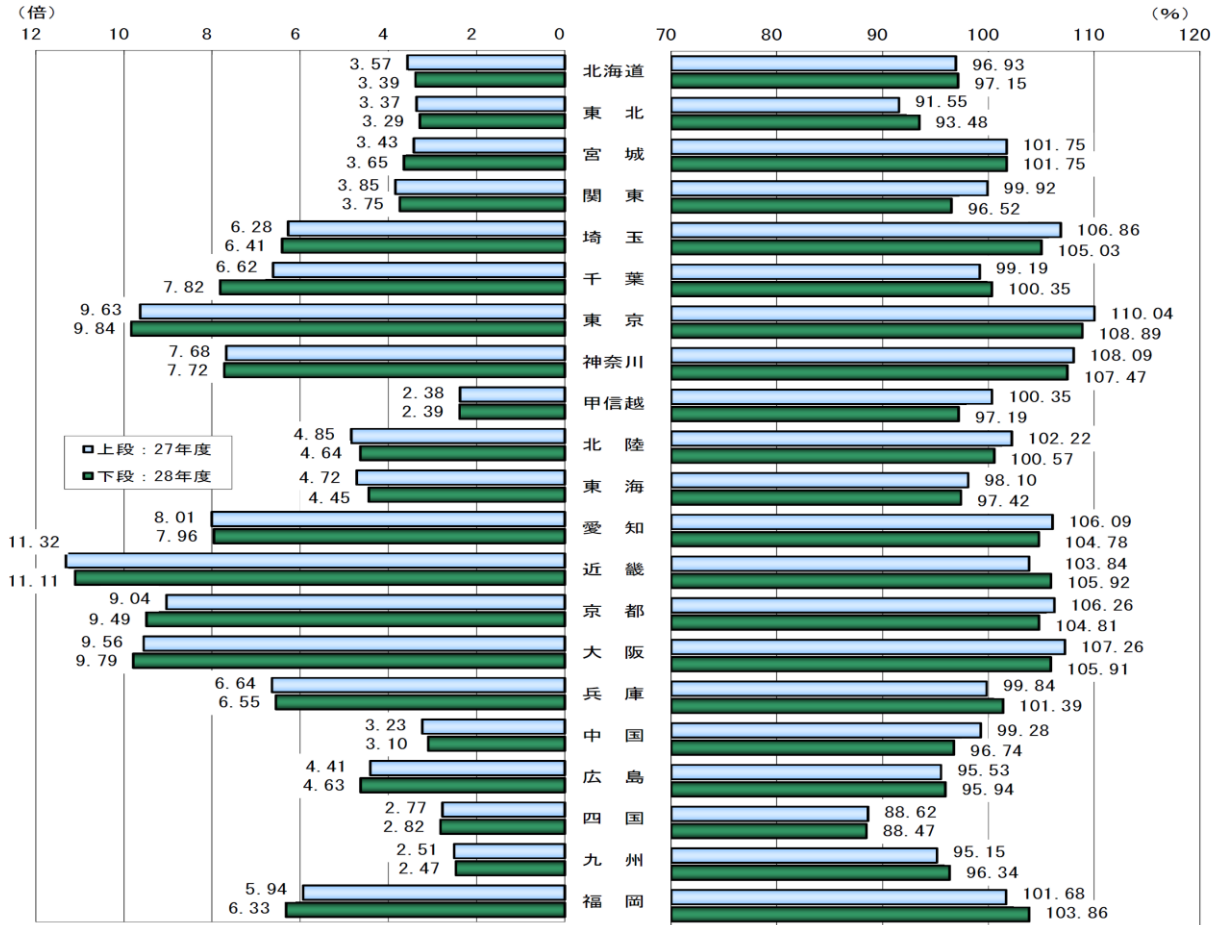
(注) 大学数・短大数に、学生募集停止中の学校、通信制課程・大学院のみを設置する学校は含まない。



私立大学における地域別志願倍率・入学定員充足率(平成28年度)

地域別の志願倍率(大学・学部別)

地域別の入学定員充足率(大学・学部別)



地域区分

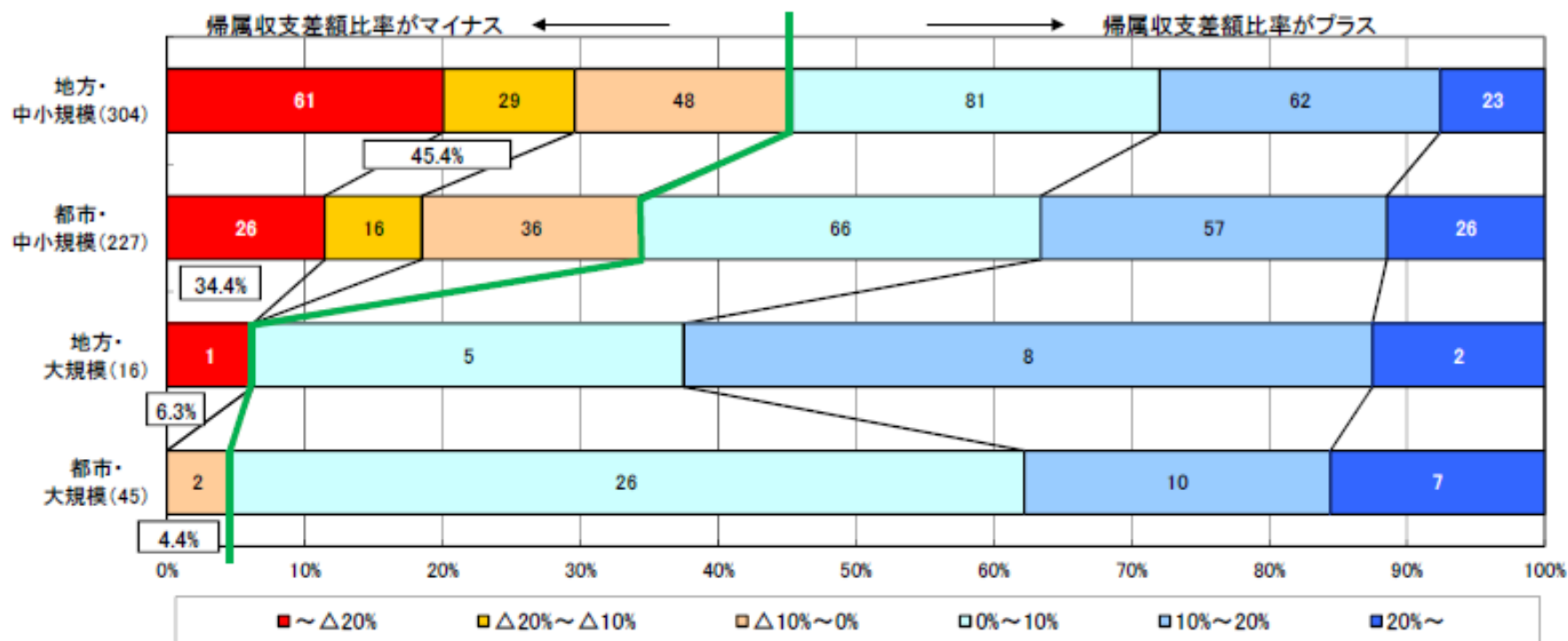
北海道	北海道
東北	青森・岩手・秋田・山形・福島
宮城	宮城
関東	茨城・栃木・群馬
埼玉	埼玉
千葉	千葉
東京	東京
神奈川	神奈川
甲信越	新潟・山梨・長野
北陸	富山・石川・福井

東海	岐阜・静岡・三重
愛知	愛知
近畿	滋賀・奈良・和歌山
京都	京都
大阪	大阪
兵庫	兵庫
中国	鳥取・島根・岡山・山口
広島	広島
四国	徳島・香川・愛媛・高知
九州	佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄
福岡	福岡

出典: 日本私立学校振興・共済事業団「平成28(2016)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」より抜粋

帰属収支差額比率の大学類型別の分布

- ① 帰属収支差額比率がマイナスとなっている大学の割合は、地方・都市とも中小規模大学で高くなっている。
 ② 一方、大規模大学では、ほとんどの大学で帰属収支差額比率がプラスとなっている。



帰属収支差額:学納金、寄付金等の自己収入から、人件費、教育研究経費等の支出(減価償却費、退職給与引当金等現金支出を伴わないものを含む)を差し引いたもの。

・都市:政令指定都市、東京都

・地方:上記以外

・大規模:在籍学生数が8,000人以上

・中小規模:在籍学生数が8,000人未満

(なお、棒グラフ中の数字は、それぞれの範囲にある大学数を示す)

※ 45.4% は帰属収支差額比率がマイナスの割合

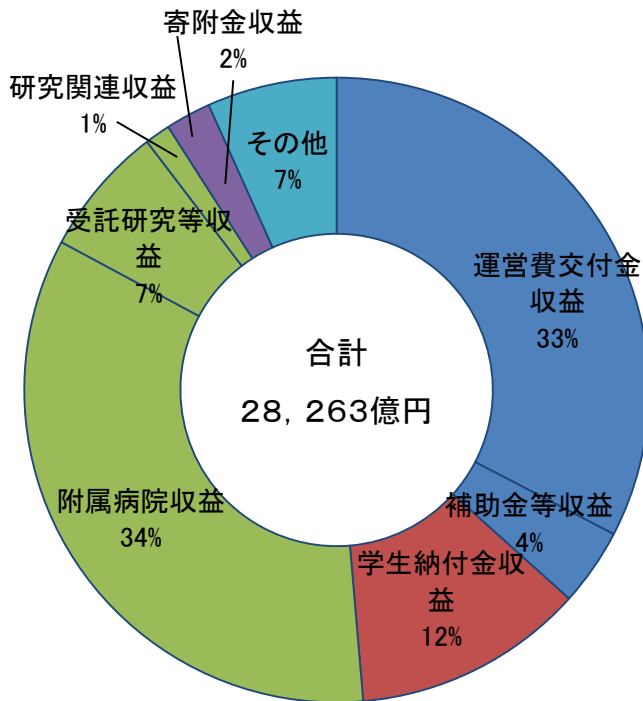
	大学数		学生数	
	実数(校)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
地方・中小規模	304	51.4	505,939	24.8
都市・中小規模	227	38.3	506,348	24.8
地方・大規模	16	2.7	229,792	11.3
都市・大規模	45	7.6	800,173	39.1
計	592	100.0	2,042,252	100.0

出典:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成27年度版)」

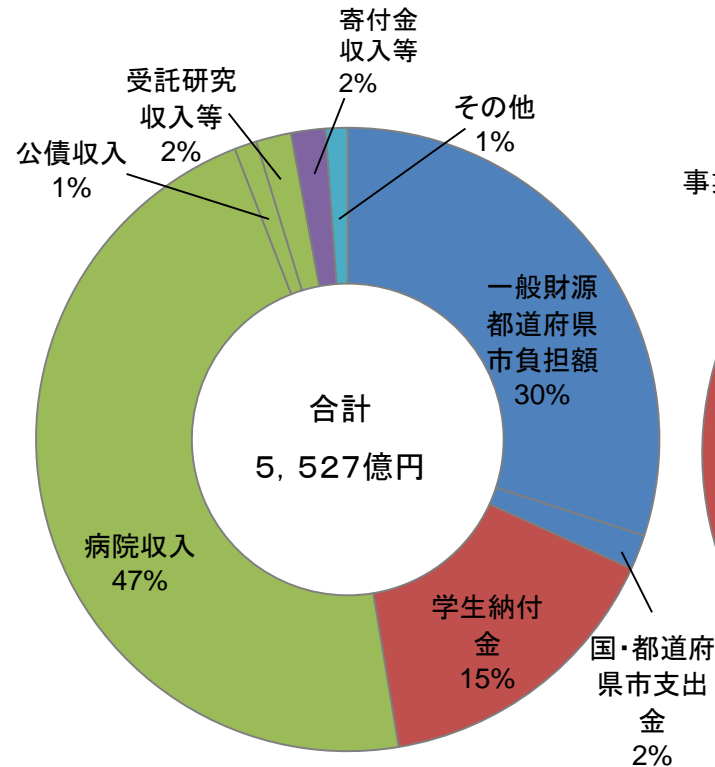
日本の大学の財政状況

国立大学法人の収入の財源別比率は、公財政(運営費交付金, 補助金等収益の合計)が37%, 学生納付金が12%である。また、公立大学法人の財源別比率は、公財政(一般財源都道府県市負担額, 国・都道府県市出額の合計)が32%, 学生納付金が15%である。これに対して、私立大学は、学生納付金が77%を占める。

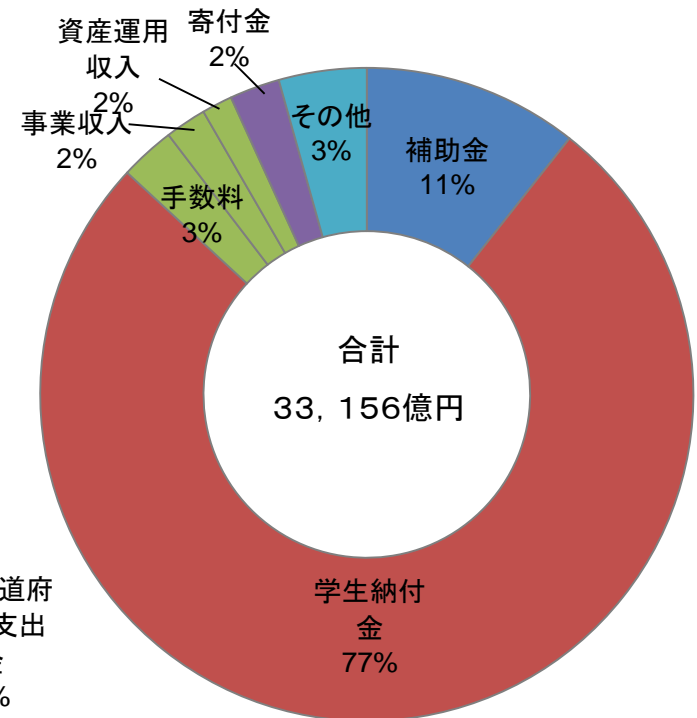
国立大学法人の収入状況(平成25年度)



公立大学法人の収入状況(平成25年度)



私立大学の収入状況(平成25年度)



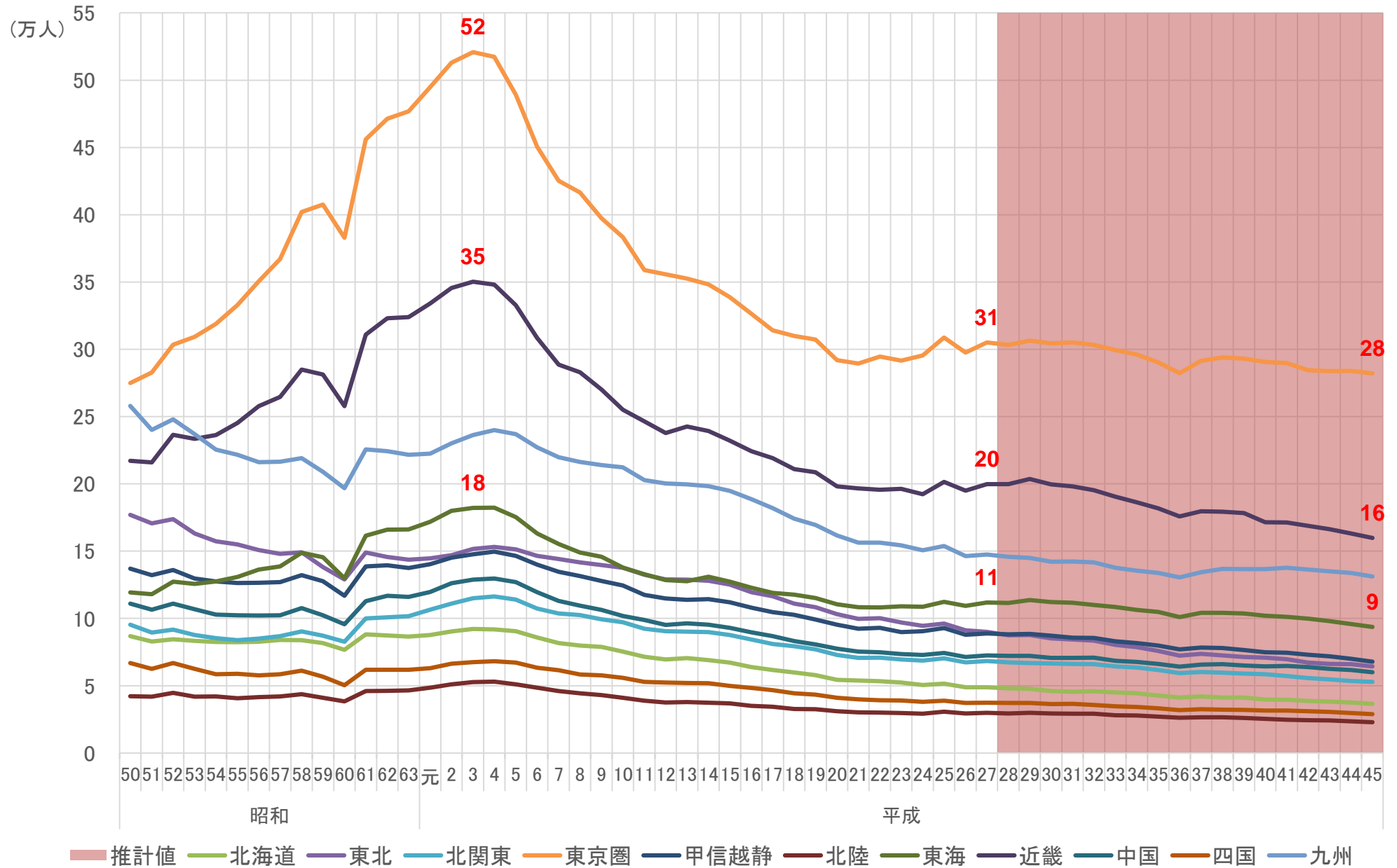
各国立大学法人「平成25事業年度財務諸表」を元に作成
※金額は億円以下切り捨て。計は必ずしも一致しない。

平成26年度「公立大学実態調査」(公立大学協会)

平成26年度「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)
※591大学(附属病院除く)の消費収支計算書を集計。

3. 進学者数の推計について

【ブロック別】日本の18歳人口推移(推計値:H28~)



出典: 文部科学省「学校基本統計」及び厚生労働省「人口動態調査」より国立教育政策研究所にて推計

(推計方法)日本の18歳人口推移について

平成27年度現在の小学校1年生～中学校3年生及び平成24年～27年度の中学校卒業生の数をもとに18歳人口の推計値を算出。

18歳人口の定義・・・3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数を基本に
 現在小学校1年生～中学校3年生として在学する者が18歳になっている年度の人数

【18歳人口】

平成27年 (2015年)	平成24年3月の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数
28年 (2016年)	平成25年3月の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数
29年 (2017年)	平成26年3月の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数
30年 (2018年)	平成27年3月の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数
31年 (2019年)	平成27年3月の中学校及び中等教育学校前期課程の3年生の数
32年 (2020年)	平成27年3月の中学校及び中等教育学校前期課程の2年生の数
33年 (2021年)	平成27年3月の中学校及び中等教育学校前期課程の1年生の数
34年 (2022年)	平成27年3月の小学校6年生の数
35年 (2023年)	平成27年3月の小学校5年生の数
36年 (2024年)	平成27年3月の小学校4年生の数
37年 (2025年)	平成27年3月の小学校3年生の数
38年 (2026年)	平成27年3月の小学校2年生の数
39年 (2027年)	平成27年3月の小学校1年生の数
40年 (2028年)	平成21年度 (2009年度) に生まれた者に生存率を乗じた数
41年 (2029年)	平成22年度 (2010年度) に生まれた者に生存率を乗じた数
42年 (2030年)	平成23年度 (2011年度) に生まれた者に生存率を乗じた数
43年 (2031年)	平成24年度 (2012年度) に生まれた者に生存率を乗じた数
44年 (2032年)	平成25年度 (2013年度) に生まれた者に生存率を乗じた数
45年 (2033年)	平成26年度 (2014年度) に生まれた者に生存率を乗じた数

ブロック別の18歳人口は、各県の18歳人口推計値に、「高校入学者数／高校進学者数」を乗じ、高校進学時の地域間移動の影響を加味。

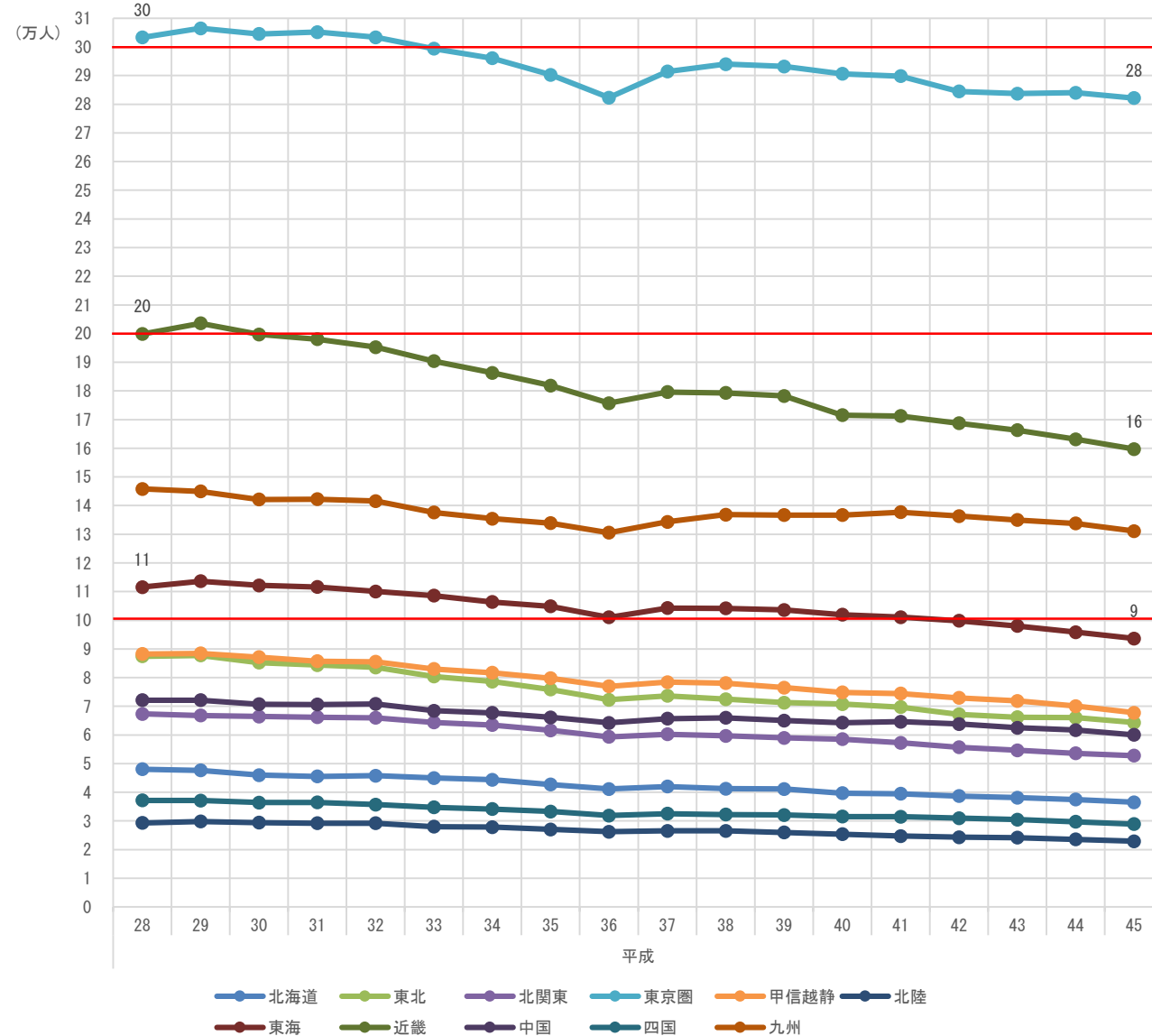
【ブロック別】日本の18歳人口推移(推計値:H28~)

- ・推計によると、平成45年の18歳人口は、平成27年と比較し全国で約20万人(約16.7%)減少する。
- ・最も減少割合が大きいブロックは東北で、平成27年の18歳人口から約28.5%減少。

平成27年(実績値)と比較した
平成45年(推計値)の18歳人口の増減・比

	H27	H45	増減	比
北海道	48,922	36,514	-12,408	▼ 25.4%
東北	89,965	64,312	-25,653	▼ 28.5%
北関東	68,342	52,784	-15,558	▼ 22.8%
東京圏	305,067	282,146	-22,921	▼ 7.5%
甲信越静	88,860	67,761	-21,099	▼ 23.7%
北陸	29,886	22,899	-6,987	▼ 23.4%
東海	111,749	93,616	-18,133	▼ 16.2%
近畿	199,788	159,733	-40,055	▼ 20.0%
中国	72,485	60,029	-12,456	▼ 17.2%
四国	37,394	28,901	-8,493	▼ 22.7%
九州	147,519	131,099	-16,420	▼ 11.1%
合計	1,199,977	999,794	-200,183	▼ 16.7%

出典:文部科学省「学校基本統計」
及び厚生労働省「人口動態調査」より
国立教育政策研究所にて推計



(推計方法)大学進学者数及び進学率

平成28年度から平成45年度までの進学者数及び進学率について、三つの仮定を立てて試算。

【試算①】

2033(平成45)年までの各年の進学率が、各県で2015(平成27)年の**進学率**と同率と仮定
⇒各県の進学者数を算出した後、ブロック別に進学者数を合計
⇒ブロック別の18歳人口に対する進学率を計算。

【試算②】

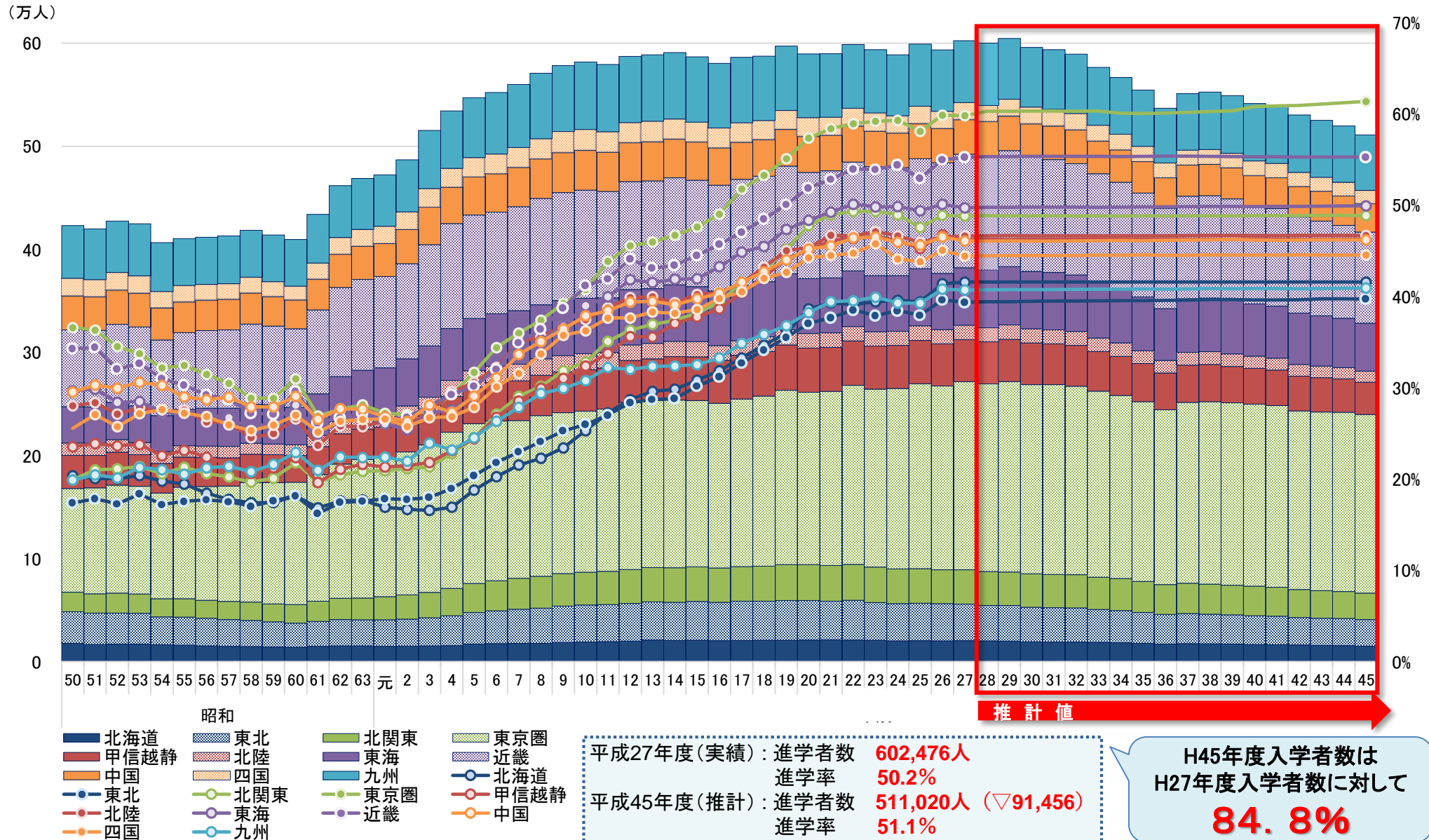
2033(平成45)年の進学率が、各県で2015(平成27)年の**進学希望率(志願率)**と同率と仮定
⇒各県の進学者数を算出した後、ブロック別に進学者数を合計
⇒ブロック別の18歳人口に対する進学率を計算。

【試算③】

2033(平成45)年までの各年の各県への**大学入学者数**が、2015(平成27)年と同数と仮定
⇒各県の進学者数から、ブロック別に進学者数を合計
⇒ブロック別の18歳人口に対する進学率を計算。

【ブロック別】大学進学者数及び進学率(推計値:H28~)

【試算①】2033(平成45)年までの各年の進学率が、各県で2015(平成27)年の進学率と同率であると仮定した場合



平成27年度(実績) : 進学者数 602,476人
 進学率 50.2%

平成45年度(推計) : 進学者数 511,020人 (▽91,456)
 進学率 51.1%

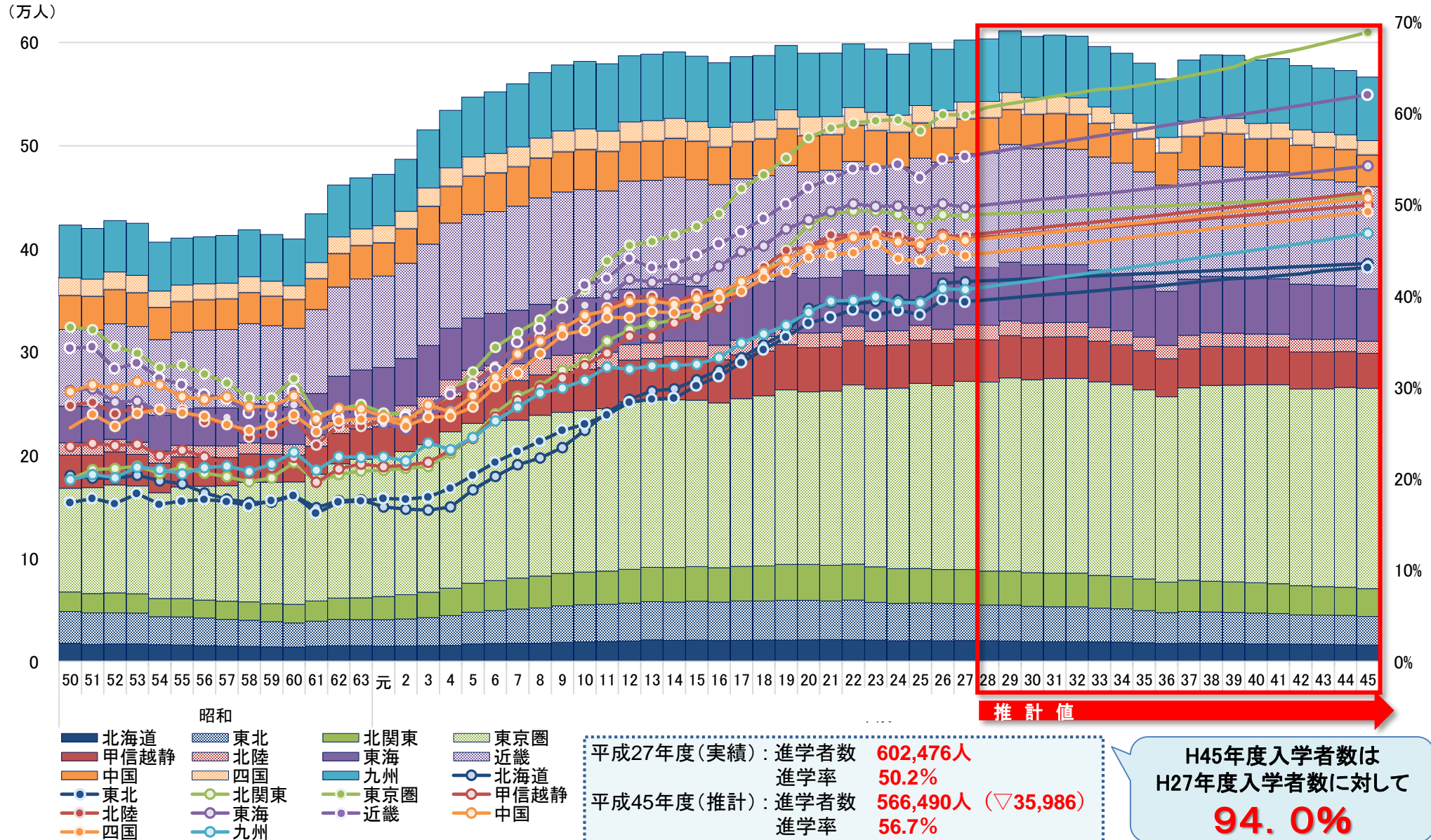
H45年度入学者数は
 H27年度入学者数に対して
84.8%

※「外国の学校卒」「高卒認定」等の進学者を除く

出典: 文部科学省「学校基本統計」及び厚生労働省「人口動態調査」より国立教育政策研究所にて推計 21

【ブロック別】大学進学者数及び進学率(推計値:H28~)

【試算②】2033(平成45)年までの各年の進学率が、各県で2015(平成27)年の進学希望率(志願率)と同率であると仮定した場合

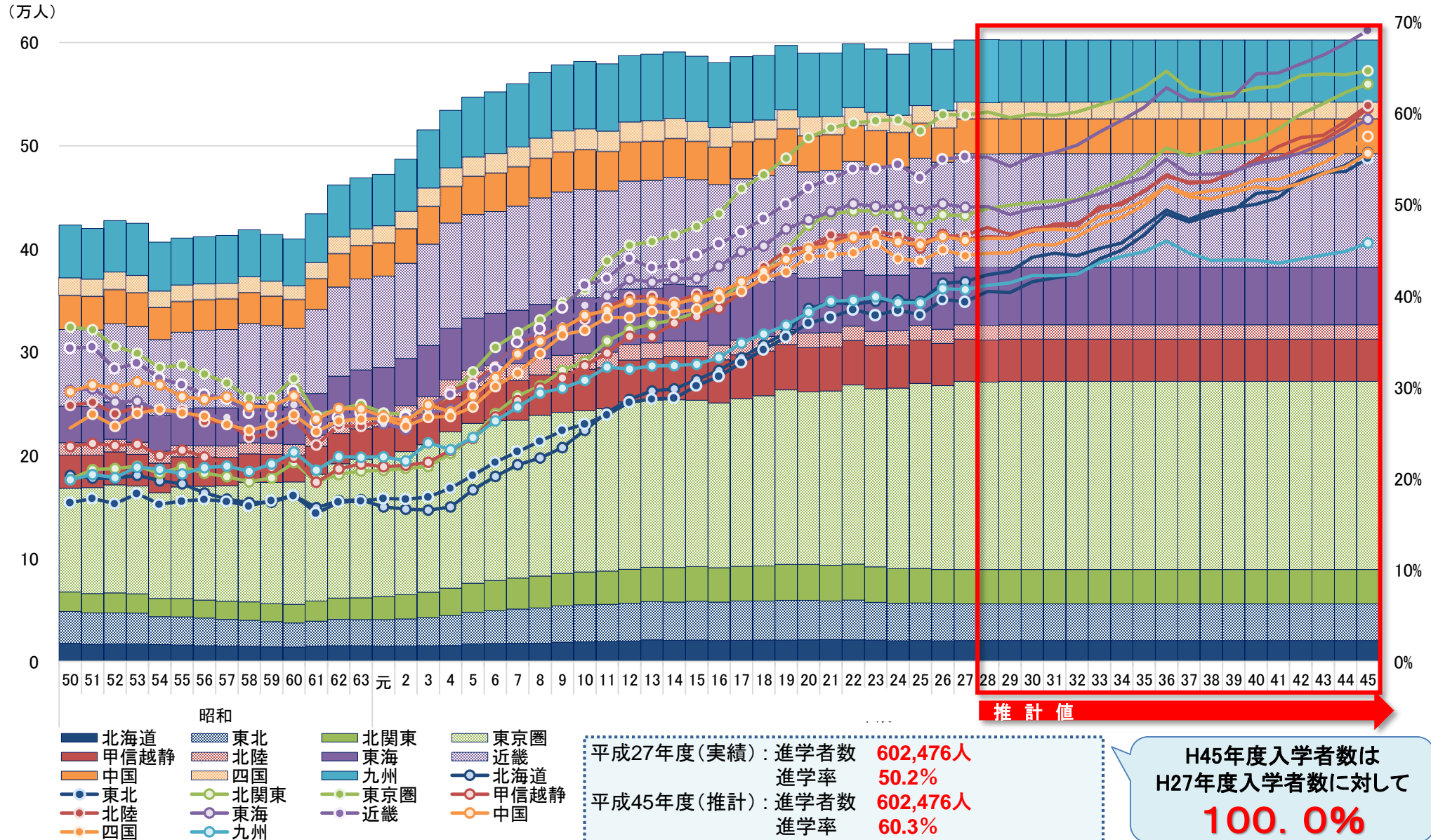


※「外国の学校卒」「高卒認定」等の進学者を除く

出典: 文部科学省「学校基本統計」及び厚生労働省「人口動態調査」より国立教育政策研究所にて推計

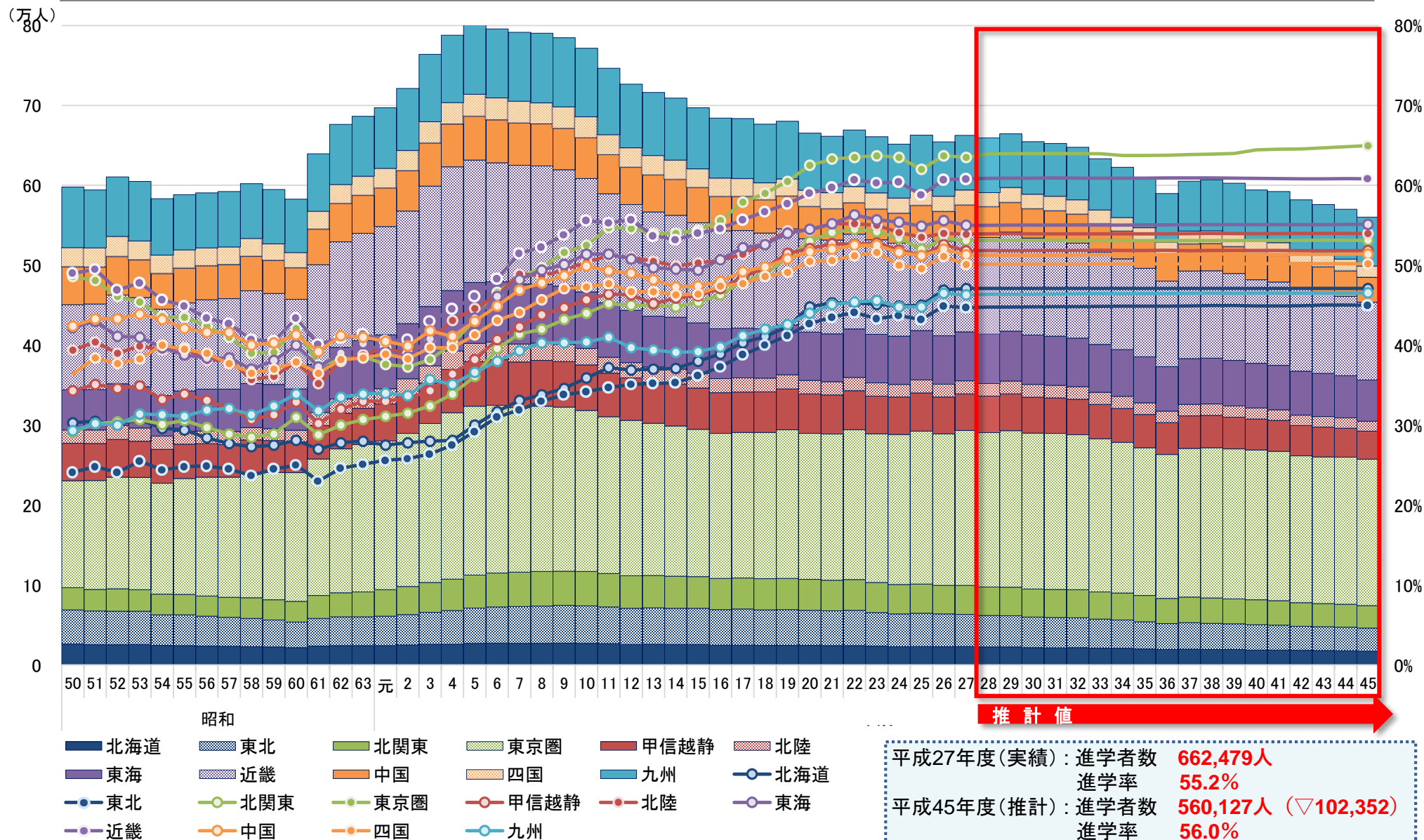
【ブロック別】大学進学者数及び進学率(推計値:H28~)

【試算③】2033(平成45)年までの各年の進学者数が、各県で2015(平成27)年の進学者数と同数であると仮定した場合



【ブロック別】大学・短期大学進学者数及び進学率(推計値:H28~)

【試算①】2033(平成45)年までの各年の進学率が、各県で2015(平成27)年の進学率と同率であると仮定した場合

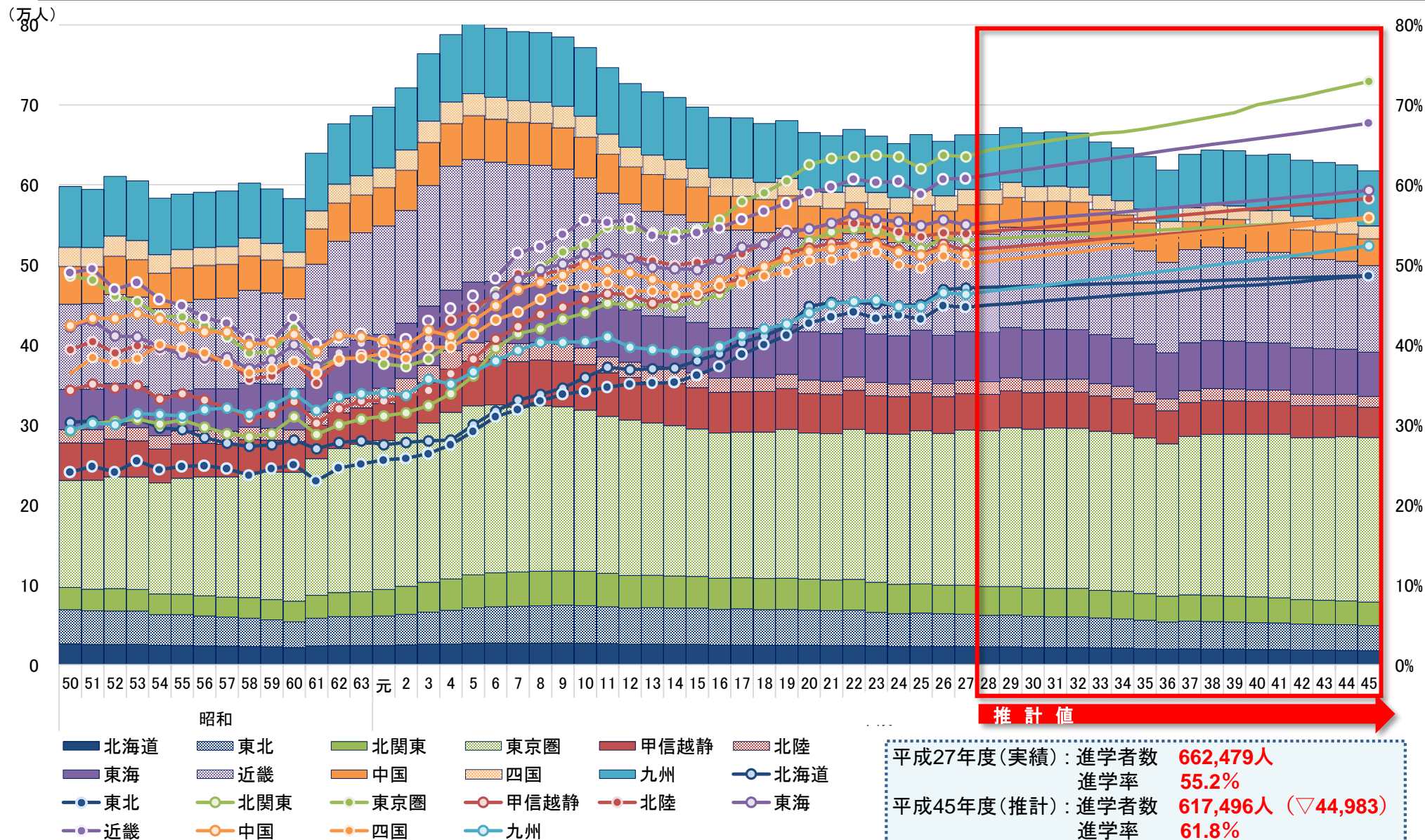


※「外国の学校卒」「高卒認定」等の進学者を除く

出典: 文部科学省「学校基本統計」及び厚生労働省「人口動態調査」より国立教育政策研究所にて推計 24

【ブロック別】大学・短期大学進学者数及び進学率(推計値:H28~)

【試算②】2033(平成45)年までの各年の進学率が、各県で2015(平成27)年の進学希望率(志願率)と同率であると仮定した場合

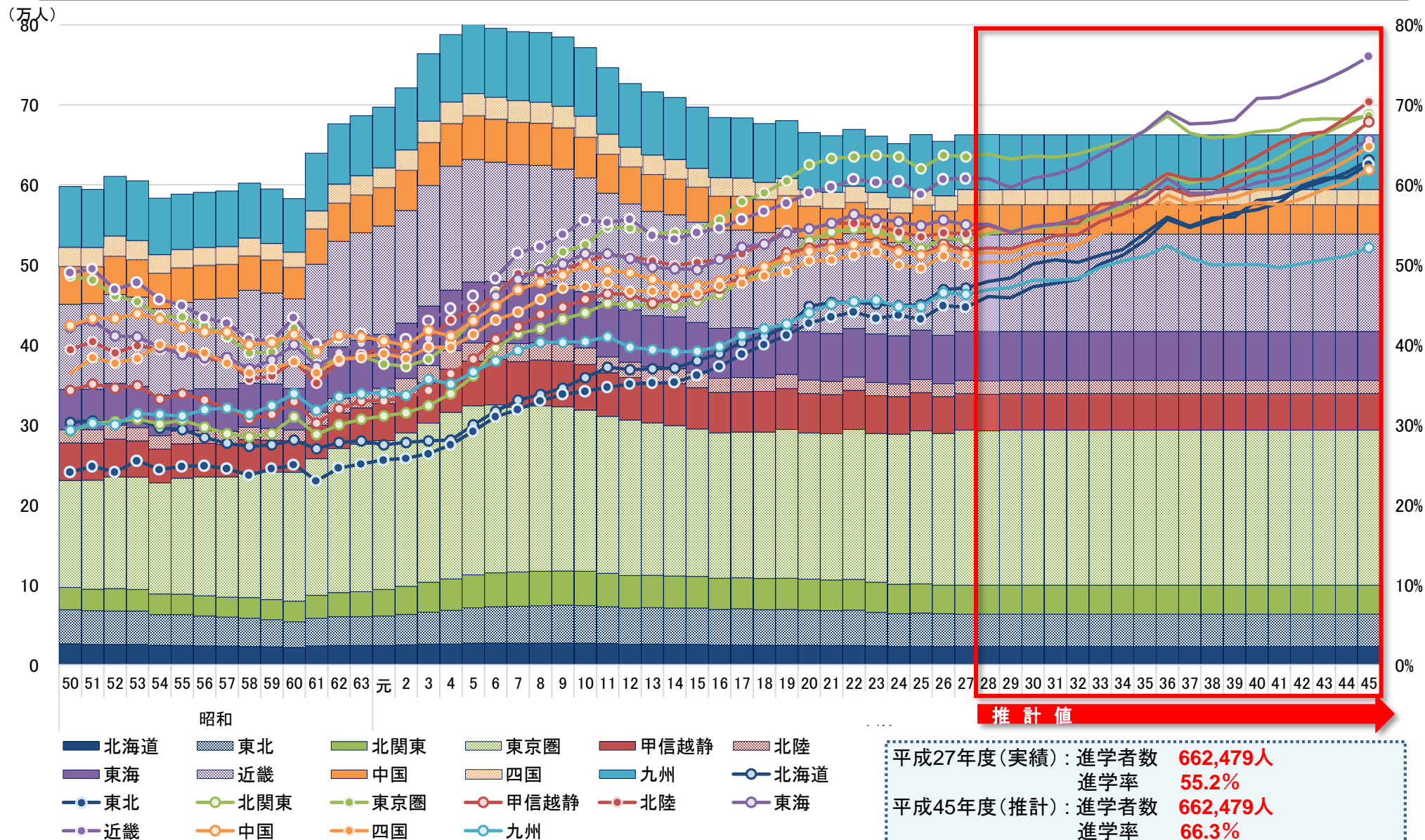


※「外国の学校卒」「高卒認定」等の進学者を除く

出典: 文部科学省「学校基本統計」及び厚生労働省「人口動態調査」より国立教育政策研究所にて推計

【ブロック別】大学・短期大学進学者数及び進学率(推計値:H28~)

【試算③】2033(平成45)年までの各年の進学者数が、各県で2015(平成27)年の進学者数と同数であると仮定した場合



※「外国の学校卒」「高卒認定」等の進学者を除く

出典: 文部科学省「学校基本統計」及び厚生労働省「人口動態調査」より国立教育政策研究所にて推計

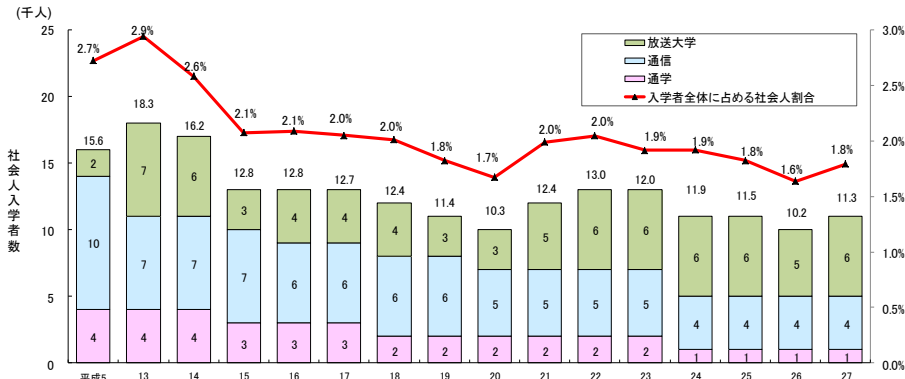
4. 留学生・社会人入学について

大学・専修学校の社会人入学者数の推移

大学、大学院の正規課程への社会人入学者数は、ここ数年、微増・微減があり、横ばい傾向である。短期大学、専修学校の正規課程への社会人入学者数は、減少傾向である。

大学

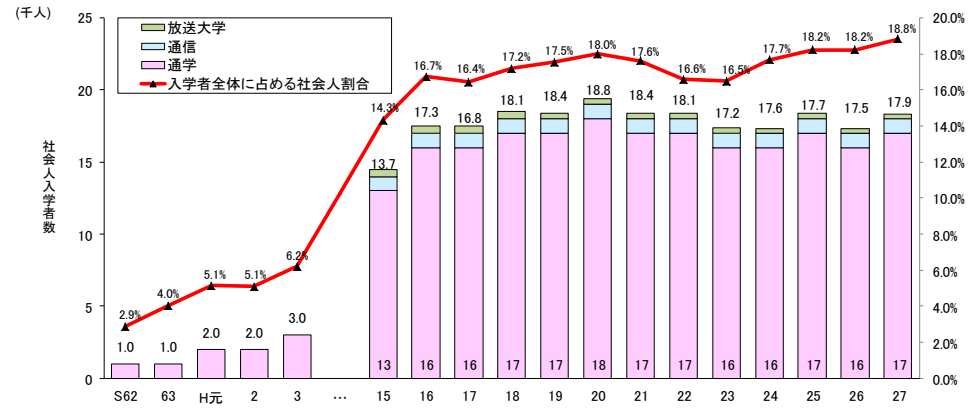
大学の学士課程への社会人入学者数(推計)は、平成13年度の約1.8万人がピークに、平成20年度の約1.0万人まで減少。その後増減し、平成27年度は約1.1万人。



※ 通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。
 ※ 通信、放送大学は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)
 ※ 通信及び放送大学の「社会人」は、「職業をもたない者(例えば、家庭の主婦・主夫)」を除いた者を指す。
 出典：文部科学省「学校基本統計」等を基に作成

大学院

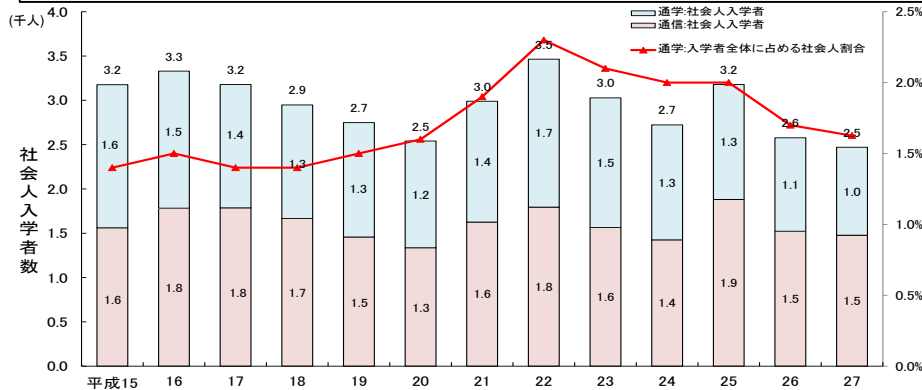
博士・修士・専門職学位課程への社会人入学者数(推計)は、平成20年度の約1.9万人をピークに微減し、平成27年度は約1.8万人。



※ 通信及び放送大学の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。
 ※ 通学の「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。
 出典：文部科学省「学校基本統計」等を基に作成

短期大学

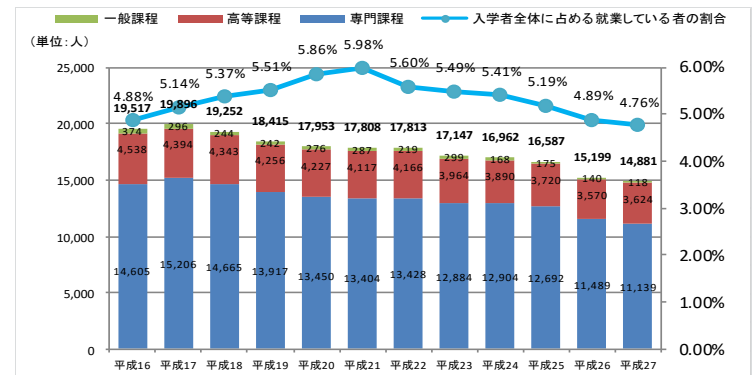
短期大学士課程への社会人入学者数は平成22年度の約3,500人をピークに平成20年度の約2,500人まで減少。その後、増加・減少を繰り返し、平成27年度は約2,500人。



※ 通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。
 ※ 通信の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。
 ※ 通信の「社会人」は、「職業をもたない者(例えば、家庭の主婦・主夫)」を除いた者を指す。
 出典：文部科学省「学校基本統計」等を基に作成

専修学校

専修学校への入学者のうち就業している者の数は平成17年度をピークに減少し、平成27年度の入学者のうち就業している者は、約1万5千人。

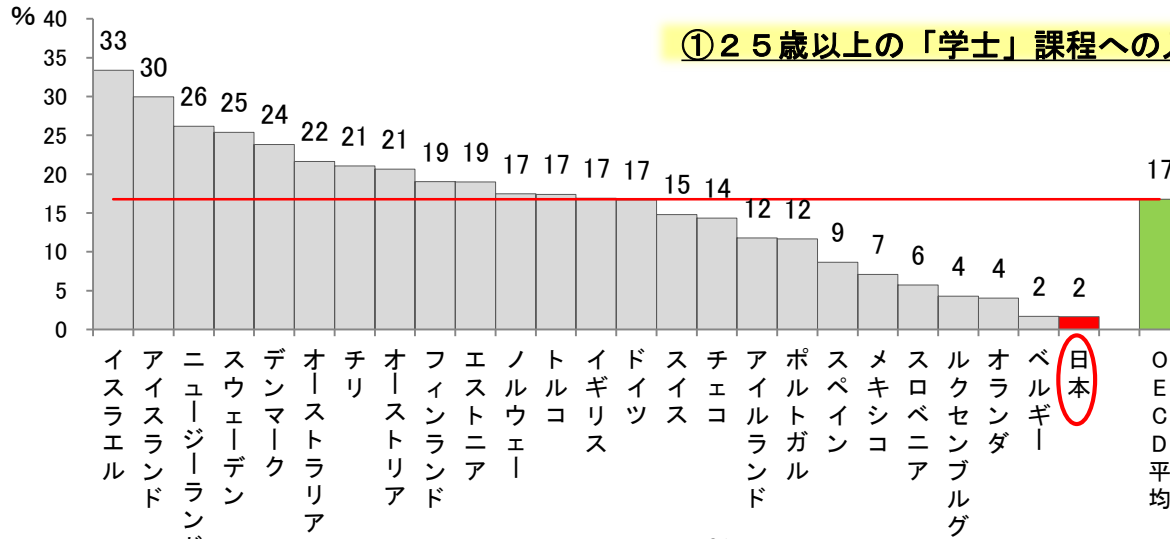


出典：学校基本統計
 「就業している者」とは、会社、工場、商店、官公庁等の事業所に勤務し、給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就いている者をいう。
 自家業・自家業を営んでいる者を含み、家事手伝い、臨時的な仕事に就いている者は含まない。

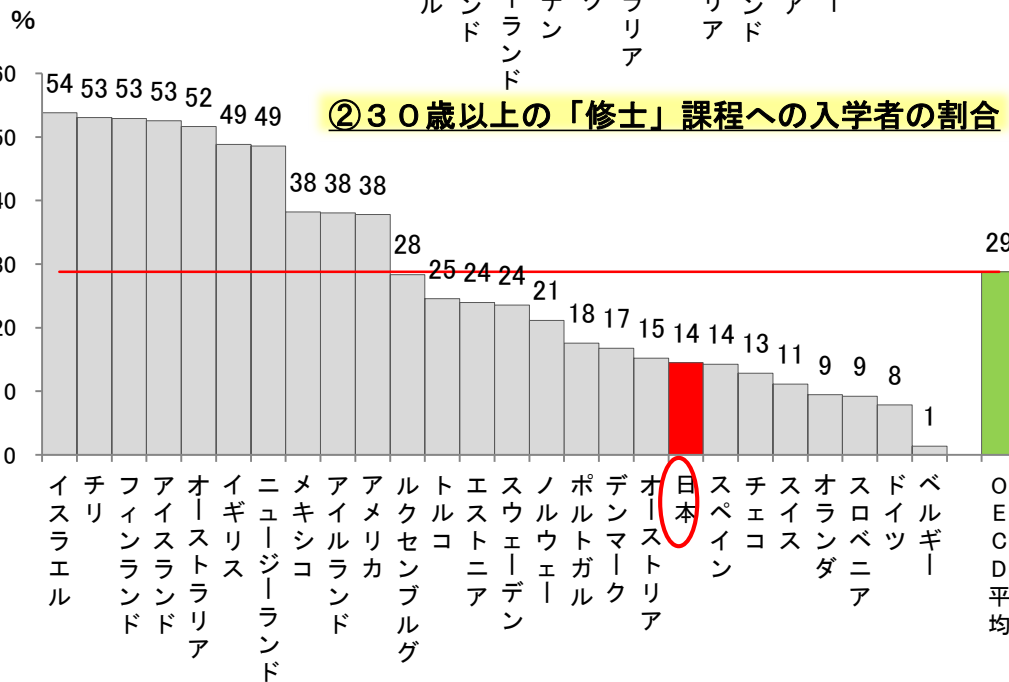
各国の高等教育における社会人入学者の割合(2014年)

日本の「学士」課程、「修士」課程及び「博士」課程における社会人入学者の割合は、低いものにとどまっている。

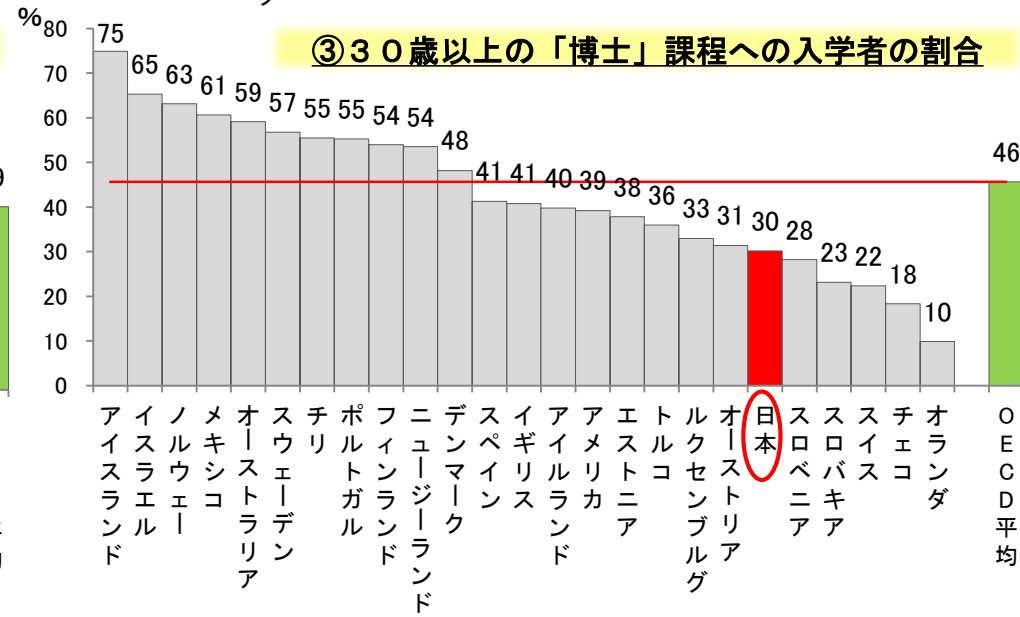
① 25歳以上の「学士」課程への入学者の割合



② 30歳以上の「修士」課程への入学者の割合



③ 30歳以上の「博士」課程への入学者の割合



出典: OECD Education at a Glance (2016)。留学生を除いた入学者に占める25歳又は30歳以上の割合

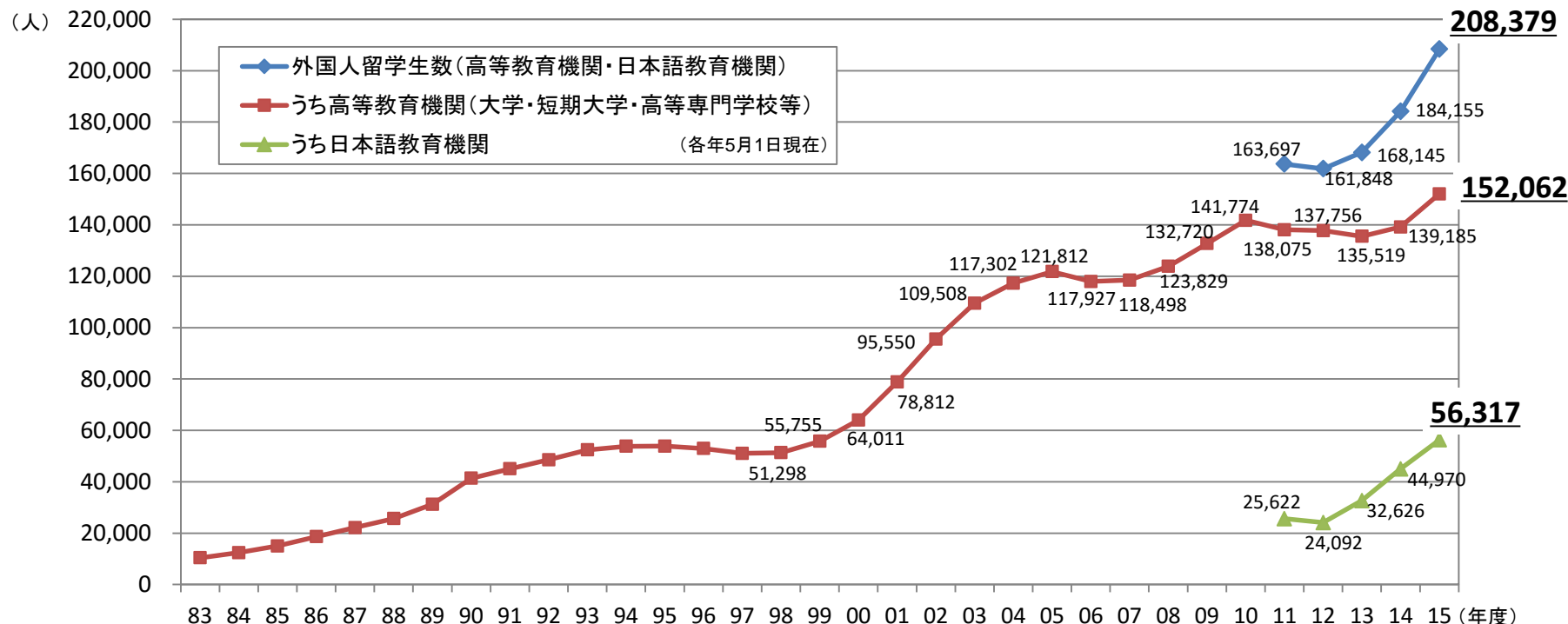
ただし、日本の数値については、①「学校基本統計」及び文部科学省調べによる社会人入学生数(留学生を含む)。

②「学校基本統計」による修士課程及び専門職学位課程への社会人入学生数の割合。(留学生を含む)

我が国の外国人留学生の受入れの現状

外国人留学生数は全体として増加傾向。特に日本語教育機関の在籍者が顕著に増加。国地域別では、中国・韓国が減少し、ベトナム・ネパールが大幅に増加。

推移



※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めて計上している。

2015年5月1日現在

出身国・地域別

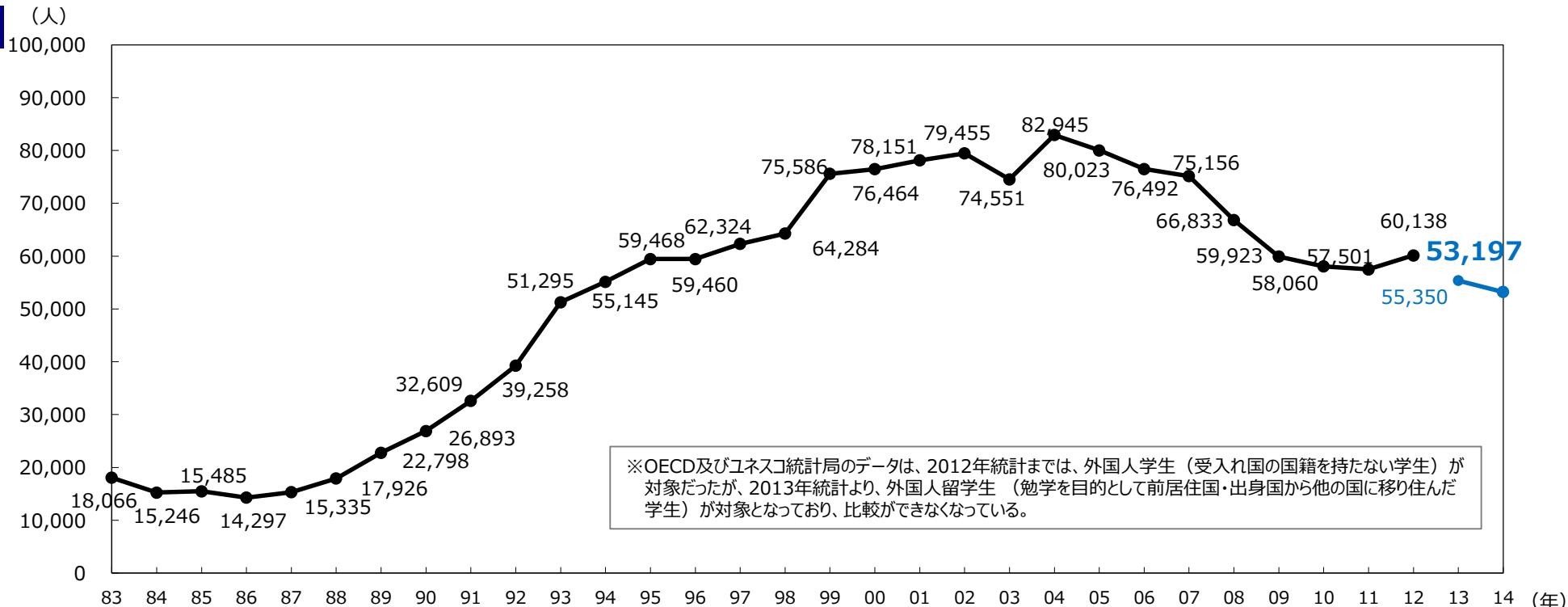
国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比	国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比
中国	94,111 (94,399)	△288	タイ	3,526 (3,250)	276
ベトナム	38,882 (26,439)	12,443	ミャンマー	2,755 (1,935)	820
ネパール	16,250 (10,448)	5,802	マレーシア	2,594 (2,475)	119
韓国	15,279 (15,777)	△498	米国	2,423 (2,152)	271
台湾	7,314 (6,231)	1,083	その他	21,645 (17,861)	3,784
インドネシア	3,600 (3,188)	412	合計	208,379 (184,155)	24,224

(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

日本人の海外留学の現状

日本人留学生数は、2004年の8.3万人をピークに減少傾向。

推移



(出典)OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部

派遣先国・地域別

国・地域名	留学生数 (前年数)	対前年比	国・地域名	留学生数 (前年数)	対前年比
米 国	19,064 (19,334)	△270	フ ラ ン ス	1,540 (1,362)	178
中 国	15,057 (17,226)	△2,169	韓 国	1,212 (1,154)	58
台 湾	5,816 (5,798)	18	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	774 (729)	45
英 国	3,089 (3,071)	18	ブ ラ ジ ル	606 (-)	-
オーストラリア	1,817 (1,732)	85	そ の 他	2,445 (2,449)	△4
ドイ ツ	1,777 (1,658)	119	合 計	53,197 (55,350)	△2,153

各国の学生に占める留学生の割合

学士課程において留学生が占める割合は、OECD平均は4.9%であるのに対して、日本は2.5%にとどまる。修士課程については、OECD平均は12.4%であるのに対して、日本は7.6%。博士課程については、OECD平均は27.4%であるのに対して、日本は19.1%と、イギリスやアメリカ等と比較して少ない。

